



大宜味村

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

平成28(2016)年 2月

目次

第1章 大宜味村人口ビジョン	1
1 大宜味村人口ビジョンの位置づけ	2
2 大宜味村人口ビジョンの対象期間	2
3 まち・ひと・しごと創生	2
(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの	2
(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か	2
◇ 我が国の人口（まち・ひと・しごと創生本部事務局資料より）	
4 国・沖縄県の長期ビジョン	3
(1) 国の長期ビジョン	3
◇ 我が国の人口の推移と長期的な見通し	
(2) 沖縄県の長期ビジョン	4
5 大宜味村の人口の現状	5
(1) 人口の推移（年齢3区分及び行政区毎の人口の推移）	5
◇ 全人口と年齢3区分人口の推移（国勢調査）	
◇ 全人口と年齢3区分人口の推移（住民基本台帳）	
◇ 年齢3区分人口構成の推移（住民基本台帳）	
◇ 年齢3区分人口構成の推移（国勢調査）	
◇ 行政区毎の人口の推移（住民基本台帳）	
◇ 行政区毎の人口変動状況（H27(2015)/4/1・H23(2011)/4/1 両時点の住民基本台帳）	
(2) 平成27(2015)年4月1日時点住民基本台帳による人口の現状	7
◇ 人口ピラミッド	
◇ 年齢3区分人口	
◇ 全人口の分布	
◇ 年少人口の分布	
◇ 生産年齢人口の分布	
◇ 老年人口の分布	
◇ 行政区界	
(3) 人口動態	10
◇ 自然動態の推移（地域経済分析システム）	
◇ 合計特殊出生率の推移（厚生労働省 人口動態統計）	
◇ 近隣（北部地区）市町村の合計特殊出生率と子ども女性比率	

- ◇ 社会動態の推移（地域経済分析システム）
- ◇ 平成 23(2011)年度から平成 26(2014)年度の 4 年間に転入・転出により増減した年代別合計人数（住民基本台帳）
- ◇ 北部地区市町村と大宜味村の関係
- ◇ 国が提供するデータ

6 将来人口の推計 13

(1) 国が提供するデータによる将来人口の推計 13

- ◇ パターン1（社人研推計準拠）
- ◇ パターン2（民間機関（創成会議）推計準拠）
- ◇ シミュレーション1（パターン1＋出生率上昇）
- ◇ シミュレーション2（シミュレーション1＋移動均衡（ゼロ））
- ◇ 地区毎の人口推計
- ◇ 平成 72(2060)年における人口構成推計

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 17

- ◇ 空家等既存活用可能性調査における調査対象家屋
- ◇ 以前住民基本台帳に登録があったが、その後無くなったままの場所
- ◇ 一般世帯数の推移（国勢調査）
- ◇ 一般世帯数の推移うち単独世帯（国勢調査）
- ◇ 産業別 15 歳以上就業者数（平成 22(2010)年 国勢調査産業等基本集計）
- ◇ 年齢別失業率（平成 22(2010)年 国勢調査）
- ◇ 市町村別失業率（平成 22(2010)年 国勢調査）
- ◇ 平成 24(2012)年度 1 人当たり市町村民所得（沖縄県企画部統計課）
- ◇ 地域経済循環（地域経済分析システム）
- ◇ 産業別事業所数・従業者数の変遷（平成 16(2004)年・平成 18(2006)年は経済産業省「事業所・企業統計」、平成 21(2009)年は経済産業省「経済センサス（基礎調査）」
- ◇ 行政区別の製造業、建設業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスの事業所数（平成 21(2009)年度）（経済産業省「経済センサス」基礎調査）
- ◇ 行政区別の製造業、建設業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスの従業者数（平成 21(2009)年度）（経済産業省「経済センサス」基礎調査）
- ◇ 卸売・小売業の年間販売額及び事業所・従業者数の推移（経済産業省「工業統計」、平成 23(2011)年は経済産業省「経済センサス」活動調査）
- ◇ 卸売・小売業の年間販売額及び事業所・従業者数の推移（平成 16(2004)年は経済産業省「商業統計」の簡易調査（中間調査）、平成 19(2007)年は本調査の確報、平成 24(2012)年は経済産業省「経済センサス」活動調査）
- ◇ 農林水産業マップ（地域経済分析システム）
- ◇ 耕作放棄地（地域経済分析システム）
- ◇ 「結の浜」の整備に伴う土地利用の拡大
- ◇ 居住地の確保
- ◇ 財務シミュレーション

7 人口の将来展望	26
(1) 今後の基本的な視点	26
① 若い世代を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進	
② 若い世代の就労・結婚・子育てを支援する生活環境の整備	
③ 長寿日本一の復活	
(2) 目指すべき将来の方向（目標人口の設定）	27
◇ アンケート調査結果	
◇ 目標とする人口ピラミッド	
(3) 人口の将来展望	29
◇ 目標人口への推移	

第2章 大宜味村総合戦略	31
1 基本的な考え方	32
(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係	32
(2) 5か年戦略の策定	32
(3) 大宜味村第5次総合計画等との関係	32
(4) 基本目標の設定と施策の推進・検証の枠組み	32
2 今後の施策の方向	32
(1) 政策の基本目標	32
基本目標① 産業振興による「活力あるむら」づくり	
基本目標② 地域資源を活かした「魅力あるむら」づくり	
基本目標③ 子育て世代が「いきいき輝くむら」づくり	
基本目標④ 地域と地域を連携し「豊かで住みよいむら」づくり	
(2) 講ずべき施策に関する基本的方向と数値目標	33
◇ 国が提供するデータを用いて算出した推計値	
基本目標1 産業振興による「活力あるむら」づくり	34
基本目標2 地域資源を活かした「魅力あるむら」づくり	36
基本目標3 子育て世代が「いきいき輝くむら」づくり	38
基本目標4 地域と地域を連携し「豊かで住みよいむら」づくり	40

第1章 大宜味村人口ビジョン

1 大宜味村人口ビジョンの位置づけ

大宜味村人口ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、大宜味村総合戦略の策定において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置づけるものです。

このため、本村における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、国及び県の人口ビジョンを勘案しつつ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

2 大宜味村人口ビジョンの対象期間

大宜味村人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ、平成72（2060）年までとします。

3 まち・ひと・しごと創生

以下は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）の引用です。

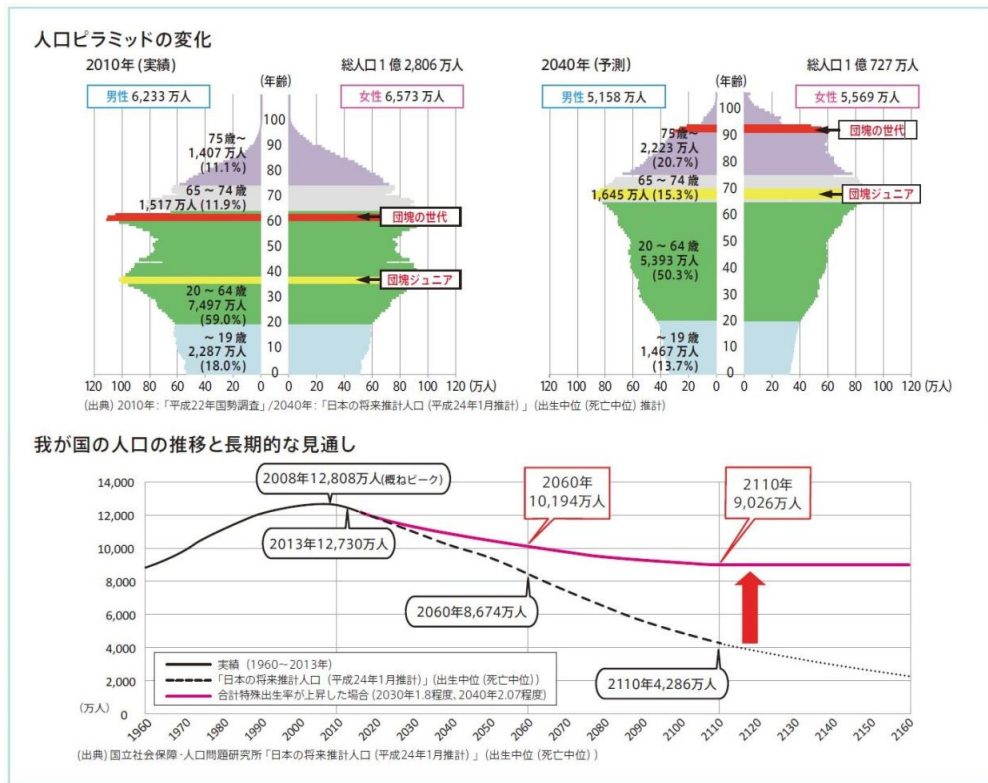
（1）まち・ひと・しごと創生が指すもの

- 平成20（2008）年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、平成72（2060）年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

（2）なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

◇ 我が国の人口（まち・ひと・しごと創生本部事務局資料）



4 国・沖縄県の長期ビジョン

(1) 国の長期ビジョン

以下は、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局)の引用です。

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識 「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

- ◎ 地方創生が目指す方向
- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

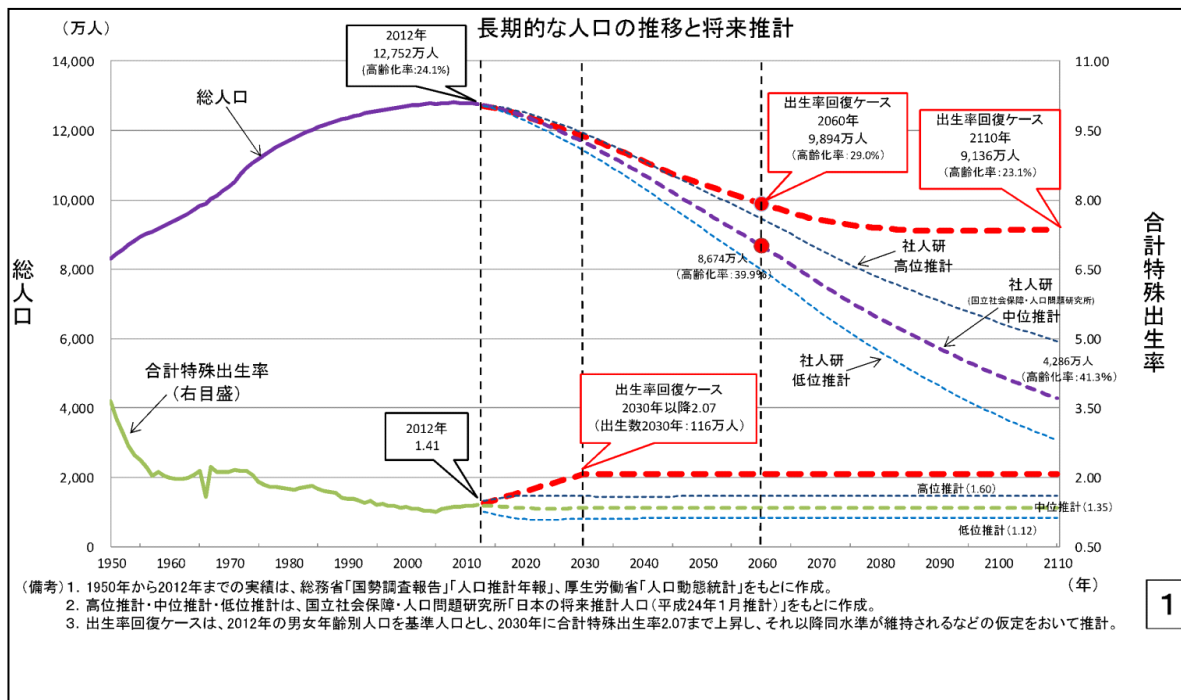
地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

◇ 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24(2012)年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、平成 72（2060）年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると推計されています。
- ◆ 仮に、合計特殊出生率が平成 42(2030)年に 2.07 程度まで上昇すると、平成 72(2060)年の人口は約 1 億人となり、以降長期的には 9,000 万人程度で安定的に推移するものと推計されています。

「人口動態について（中長期、マクロ的観点からの分析③）」

（平成 26(2014)年 2 月 14 日 内閣府）



（2）沖縄県の長期ビジョン

以下は、沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の引用です。

沖縄が目指すべき社会

- ◎ 人口減少社会を回避し、持続的な人口増加社会を実現するため、安心して結婚し、出産・子育てができる社会を目指す。
- ◎ 国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会を目指す。
- ◎ 既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含め、県全域でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

5 大宜味村の人口の現状

本村の人口は、昭和 25(1950)年の 9,208 人をピークに急激な人口減少が進み、平成 17(2005)年には一度微増となりましたが、平成 22(2010)年の国勢調査では、3,221 人と前回調査と比較して、150 人の減となっており、スピードは緩やかにはなりましたが減少傾向が続いています。

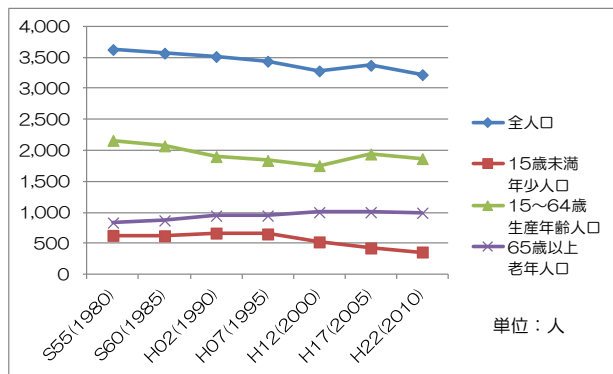
本村における人口減少は、我が国の人口が減少に転じた時期とは関係なく、それよりも前から始まっています。直近 5 ケ年の状況でも、徐々にではありますが確実に、人口減少・高齢化が進んでいます。

(1) 人口の推移（年齢 3 区分及び行政区毎の人口の推移）

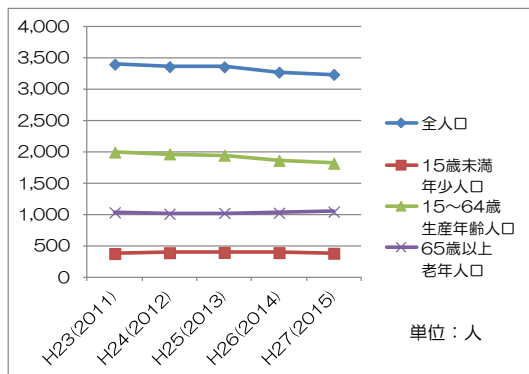
本村の人口は、総人口、年少人口、生産年齢人口ともに減少しており、平成 22(2010)年の年少人口においては、昭和 35(1960)年の 13%まで減少しています。

老年人口については、団塊の世代が順次老年期に入り、かつ、平均寿命が延びたことから、増加を続けており、平成 37(2025)年には生産年齢人口と同程度まで増加し、その後減少に転ずると見込まれています。

◇ 全人口と年齢 3 区分人口の推移（国勢調査）



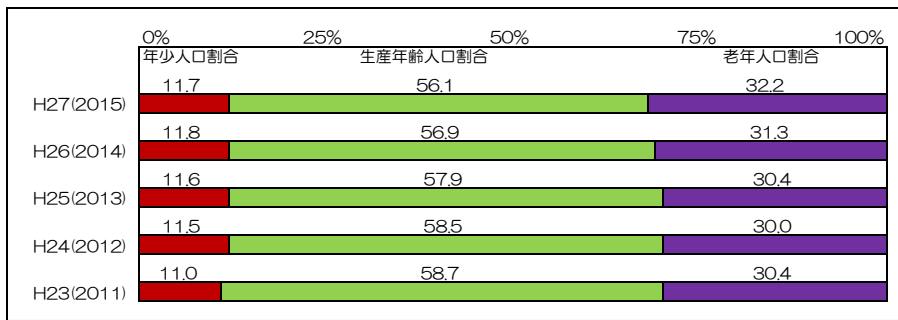
◇ 全人口と年齢 3 区分人口の推移（住民基本台帳）



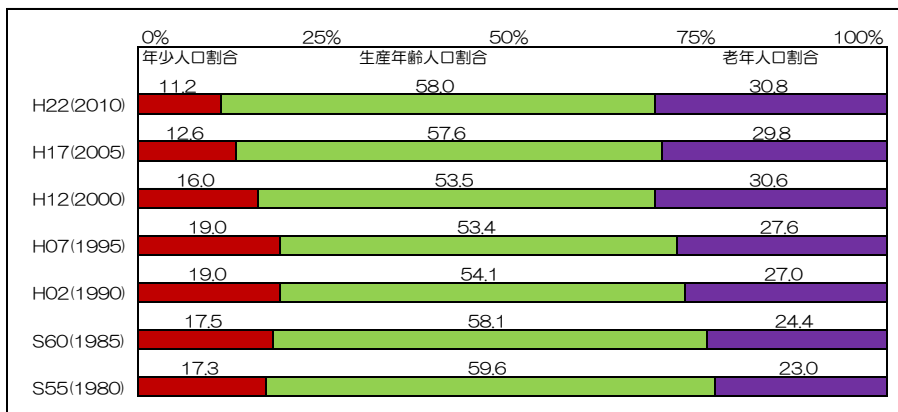
区 分 (単位：人)	国勢調査							住民基本台帳				
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年	平成26年 2014年	平成27年 2015年
全人口	3,626	3,567	3,513	3,437	3,281	3,371	3,221	3,396	3,357	3,354	3,269	3,233
年少人口(15歳未満)	629	623	666	652	524	426	361	373	386	390	387	377
生産年齢人口(15~64歳)	2,162	2,073	1,900	1,837	1,754	1,941	1,867	1,992	1,964	1,943	1,860	1,815
老年人口(65歳以上)	835	871	947	948	1,003	1,004	993	1,031	1,007	1,021	1,022	1,041

平成 23(2011)年の人口は、前年よりも多くなっていますが、資料が国勢調査と住民基本台帳の違いによるものであり、その差の 175 人程度が、台帳に登録はされていますが、居住はしていない人と推測されます。

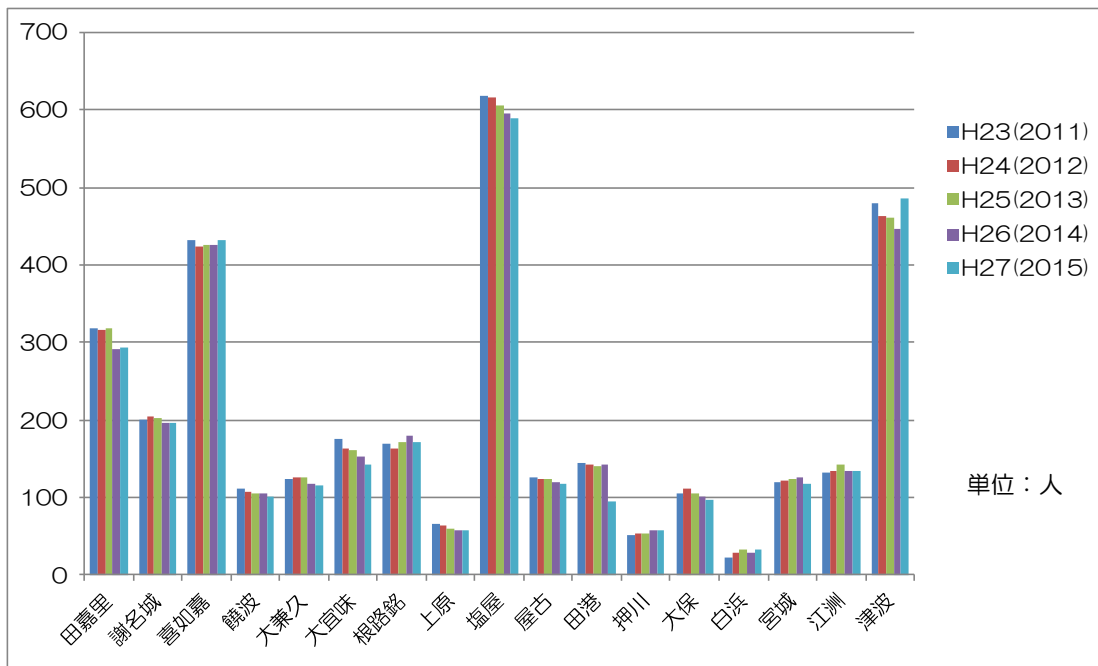
◇ 年齢3区分人口構成の推移（住民基本台帳）



◇ 年齢3区分人口構成の推移（国勢調査）



◇ 行政区毎の人口の推移（住民基本台帳）



◇ 行政区毎の人口変動状況 (H27(2015)/4/1・H23(2011)/4/1 両時点の住民基本台帳)
 平成23(2011)年から平成27(2015)年の各4月1日における行政区の人口に、大小が
 変わるような著しい変動はありませんが、行政区により異なる変化が認められます。

最も人口が増え、若返った行政区は、

白浜：人口23人⇒33人、高齢化率43.5%⇒21.2%

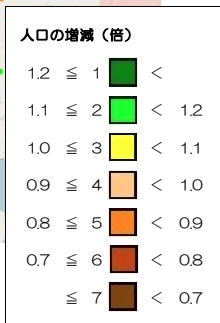
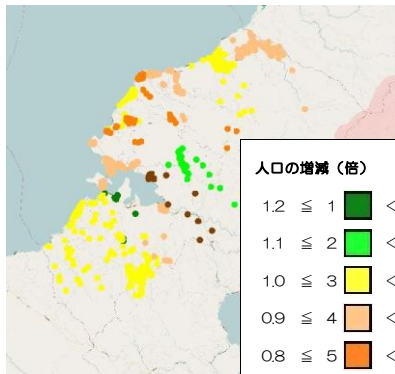
また、最も人口が減少した行政区は；

田港：人口144人⇒94人、高齢化率36.8%⇒41.5%

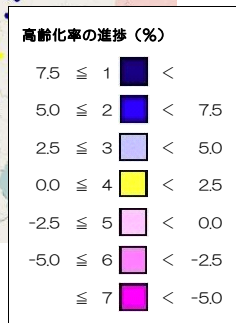
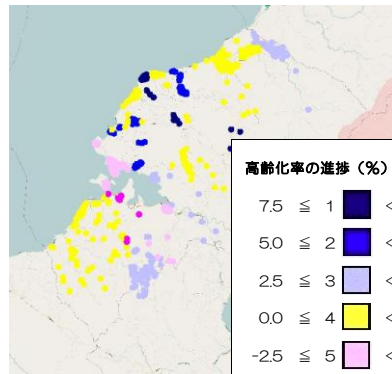
ここでは、社会福祉法人の移転に伴い、人口が3分の2に
 減少するとともに、高齢化率も高くなっています。

住区 行政区	人口の 増減(倍)		高齢化率 の進捗	
	H27/H23	H27-H23	H27-H23	H27-H23
喜如嘉	田嘉里	0.92	2.8%	
	謝名城	0.97	1.1%	
	喜如嘉	1.00	1.6%	
大宜味	鏡波	0.90	5.7%	
	大兼久	0.93	0.4%	
	大宜味	0.81	8.7%	
	根路銘	1.01	2.0%	
	上原	0.88	7.4%	
塩屋	塩屋	0.95	-1.1%	
	屋古	0.94	6.2%	
	田港	0.65	4.7%	
	押川	1.12	2.1%	
	大保	0.91	-1.3%	
津波	白浜	1.43	-22.3%	
	宮城	0.98	-0.5%	
	江洲	1.02	4.9%	
	津波	1.01	1.7%	

人口の増減

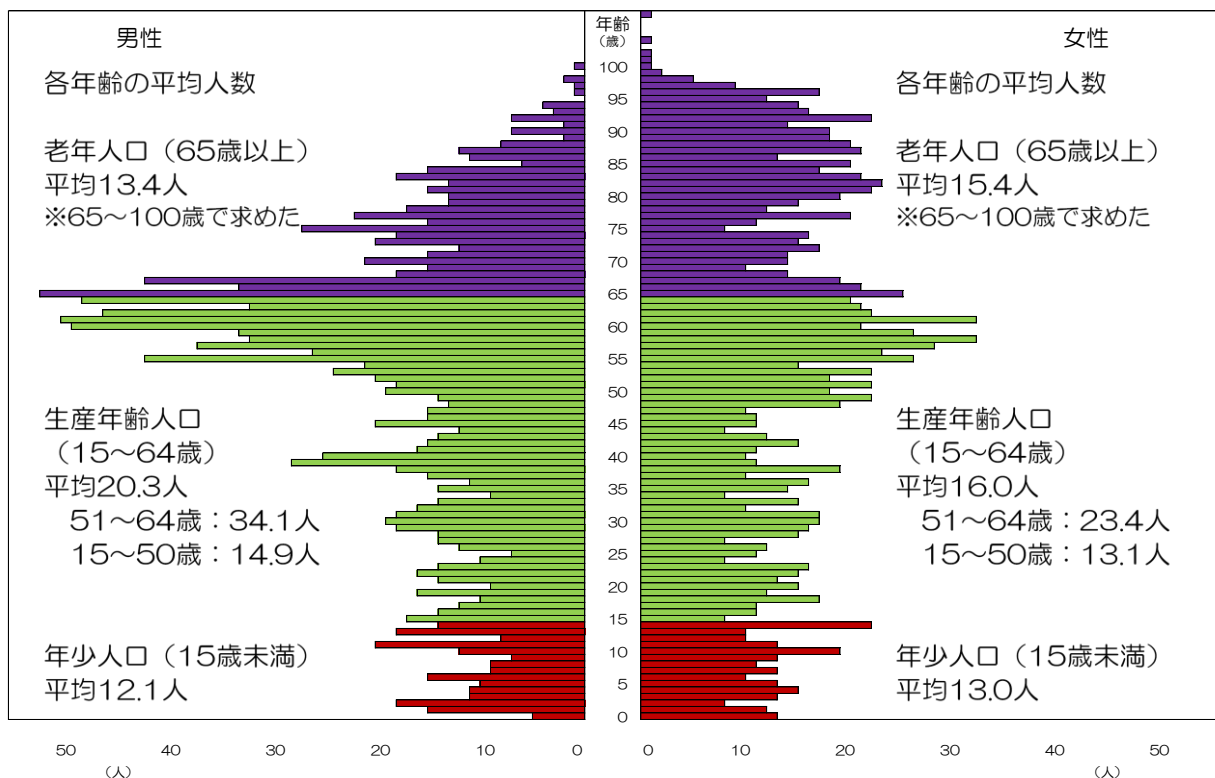


高齢化率の進捗



(2) 平成27(2015)年4月1日時点住民基本台帳による人口の現状

◇ 人口ピラミッド



◇ 年齢3区分人口

区 分	単位	合計	男性	女性
老年人口 (65歳以上)	人	1,041	481	560
	%	32.2%	28.7%	36.0%
生産年齢人口 (15~64歳)	人	1,815	1,015	800
	%	56.1%	60.5%	51.4%
年少人口 (15歳未満)	人	377	182	195
	%	11.7%	10.8%	12.5%
総合計	人	3,233	1,678	1,555

平成 27 (2015) 年 4 月 1 日時点の住民基本台帳による人口は、3,233 人で、65 歳以上は 1,041 人となっており、高齢化率は 32.2%となっています。

年少人口は、年齢により多少はありますが、各年齢の平均人数は、男性 12.1 人、女性 13.0 人で、女性が若干多くなっています。

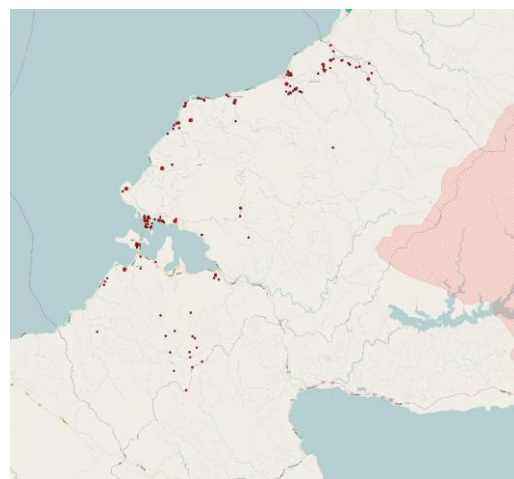
生産年齢人口の平均人数は、男性 20.3 人、女性 16.0 人と、ここでは男性が多く、また、概ね 50 歳を境に人数が異なっていることがわかります。

男女に区分して求めた平均人数は、男性 (15~50 歳) が、14.9 人、女性 (15~50 歳) が、13.1 人、また、男性 (51~64 歳) は、34.1 人、女性 (51~64 歳) は、23.4 人と、後半は前半の 2 倍前後となっています。

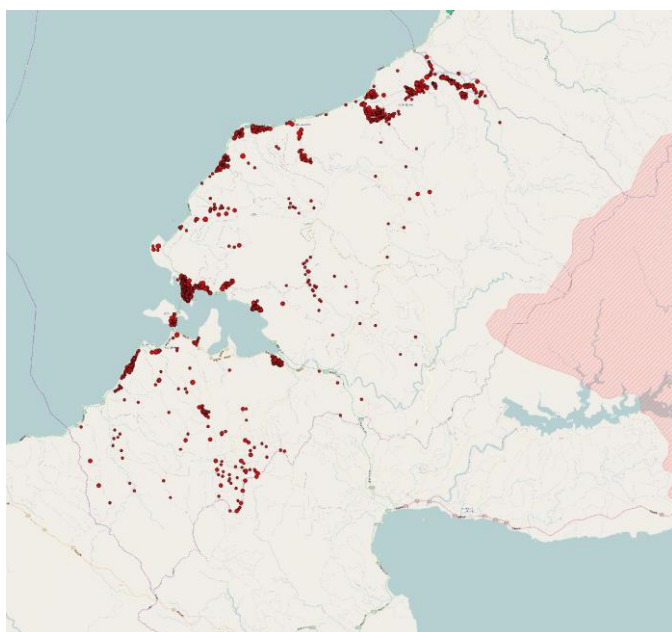
老年人口の平均人数は、65~100 歳として求めたところ、男性 13.4 人、女性 15.4 人と、年少人口よりも若干多い程度になっています。ただし、65~100 歳村民の平均年齢は、男性 75.0 歳、女性 81.1 歳と、女性のほうが長寿であることを示しています。

全体的には、団塊の世代に近い 60 歳前後の人口が多く、特に男性は他世代の倍以上、同世代の女性と比較しても約 1.5 倍程度と突出しています。

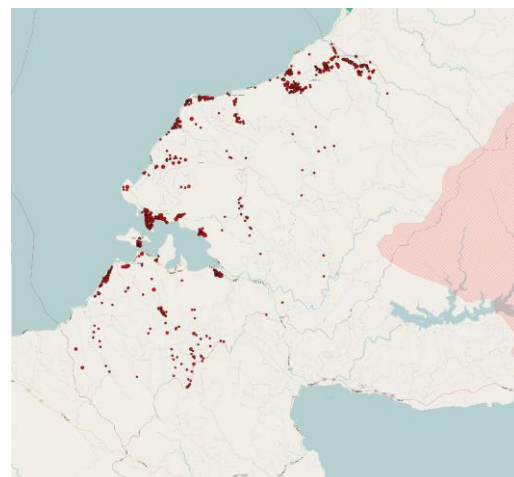
◇ 年少人口の分布



◇ 全人口の分布



◇ 生産年齢人口の分布



本村は、沖縄県北西部に位置し、西は東シナ海、東は東村、北は国頭村、南は名護市に隣接しています。総面積が 63.55 平方キロメートルと、県内第 9 番目の広さを有していますが、約 76% は森林が占め、ほぼ中央に標高 300m 内外の山々が重なっています。

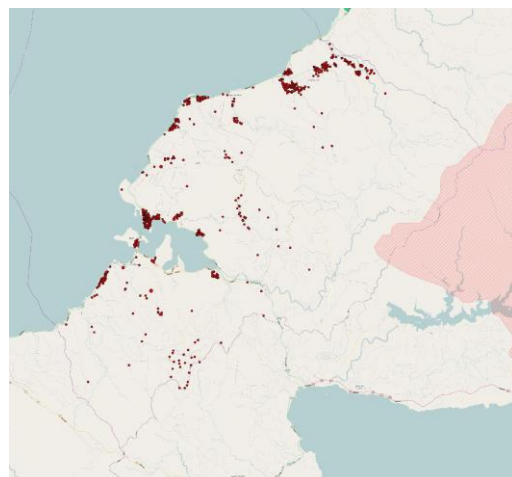
このような地理的状況より、村民の居住地は、比較的平坦地が得られる海岸近傍に偏っています。

東村との村界付近を除く山間部でも、居住は認められますが、散在する状況です。

生産年齢人口の分布を基準として他を見ると、老年人口は、概ね同様の分布をしていますが、年少人口は、海岸付近に限られつつあります。

山間部集落において、高齢化が進みつつあることが伺えます。

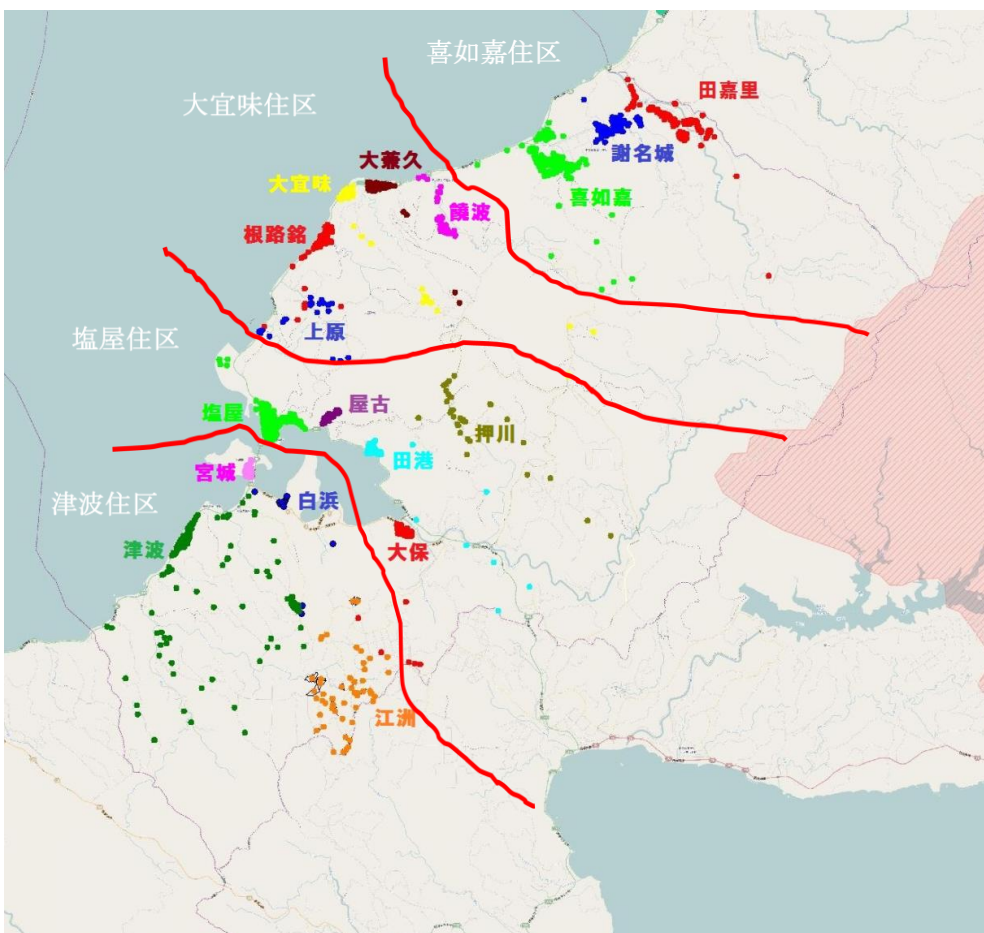
◇ 老年人口の分布



※分布図

GIS システム（地理情報システム）を活用し、住民基本台帳に記載の住所を居住地とみなして、その位置を赤丸で地図上に表示しています。地図は、「Open Street Map」を利用しています。

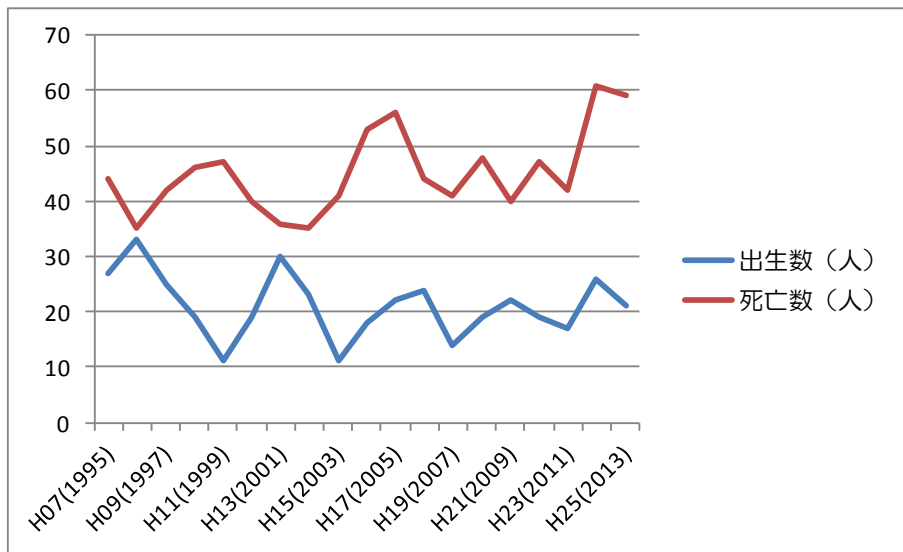
◇ 行政区界



- 喜如嘉住区
 - ・ 田嘉里
 - ・ 謝名城
 - ・ 喜如嘉
- 大宜味住区
 - ・ 饒波
 - ・ 大兼久
 - ・ 大宜味
 - ・ 根路銘
 - ・ 上原
- 塩屋住区
 - ・ 塩屋
 - ・ 屋古
 - ・ 田港
 - ・ 押川
 - ・ 大保
- 津波住区
 - ・ 白浜
 - ・ 宮城
 - ・ 江洲
 - ・ 津波

(3) 人口動態

◇ 自然動態の推移 (地域経済分析システム)



自然増減数は、年によって程度の差はありますが、常に出生数より死亡数が上回っており、人口減少の大きな要因になっています。

区分 (単位:人)	H07 1995	H08 1996	H09 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013
出生数	27	33	25	19	11	19	30	23	11	18	22	24	14	19	22	19	17	26	21
死亡数	44	35	42	46	47	40	36	35	41	53	56	44	41	48	40	47	42	61	59
増減	-17	-2	-17	-27	-36	-21	-6	-12	-30	-35	-34	-20	-27	-29	-18	-28	-25	-35	-38

◇ 合計特殊出生率の推移 (厚生労働省 人口動態統計)

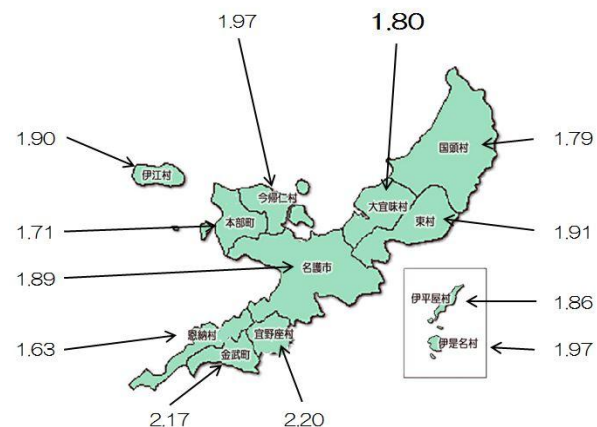
区分	S58~S62 1983~1987	S63~H04 1988~1992	H05~H09 1993~1997	H10~H14 1998~2002	H15~H19 2003~2007	H20~H24 2008~2012
大宜味村	2.68	2.34	1.97	1.91	1.74	1.80
沖縄県	2.25	2.03	1.90	1.83	1.74	1.86
全国	-	-	-	1.36	1.31	1.38

◇ 近隣(北部地区)市町村の合計特殊出生率と子ども女性比率

(合計特殊出生率:厚生労働省 平成20(2008)年~平成24(2012)年人口動態統計)

(子ども女性比率:国が提供するデータ)

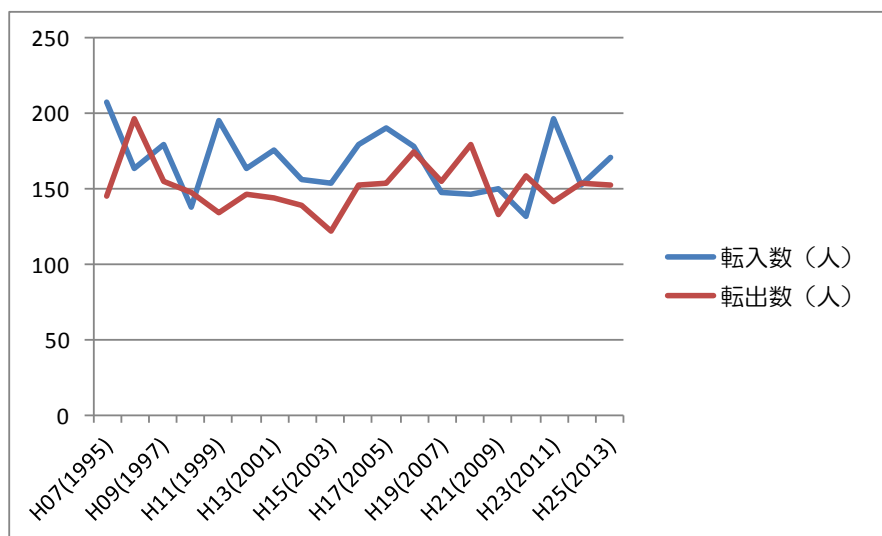
市町村名	H20~H24 2008~2012 合計特殊出生率	H27 2015 子ども女性比率
名護市	1.89	0.25879
国頭村	1.79	0.23093
大宜味村	1.80	0.19312
東村	1.91	0.27906
今帰仁村	1.97	0.25988
本部町	1.71	0.23921
恩納村	1.63	0.21478
宜野座村	2.20	0.33663
金武町	2.17	0.29394
伊江村	1.90	0.25386
伊平屋村	1.86	0.37228
伊是名村	1.97	0.39305



女性一人が生涯に産む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率は、低下傾向にあります。以前は、県の合計特殊出生率を上回っていましたが、直近の平成20(2008)年~平成24(2012)年においては、逆転しています。

また、コーホート要因法による仮定値のひとつである子ども女性比率(0~4歳の人口を、同年の15~49歳女性人口で割った値)は、0.19312と、北部地区のなかで、著しく低い値であると言えます。

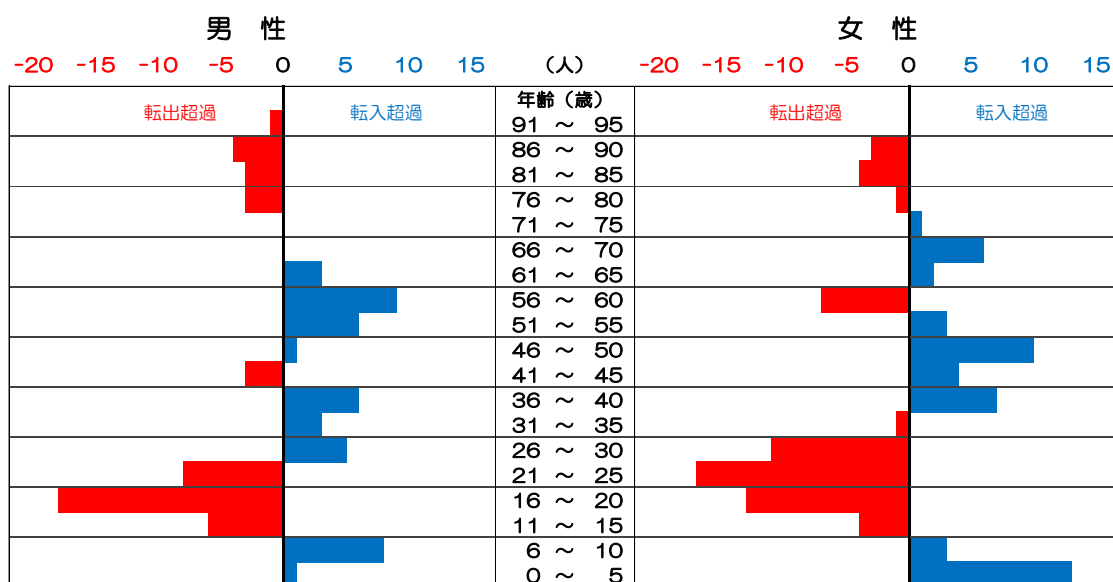
◇ 社会動態の推移（地域経済分析システム）



社会増減数は、平成 11(1999)年から平成 18(2006)年まで、転入数が転出数を上回り、増加にありましたが、それ以降では、ふり幅が大きく、増減が交錯しています。

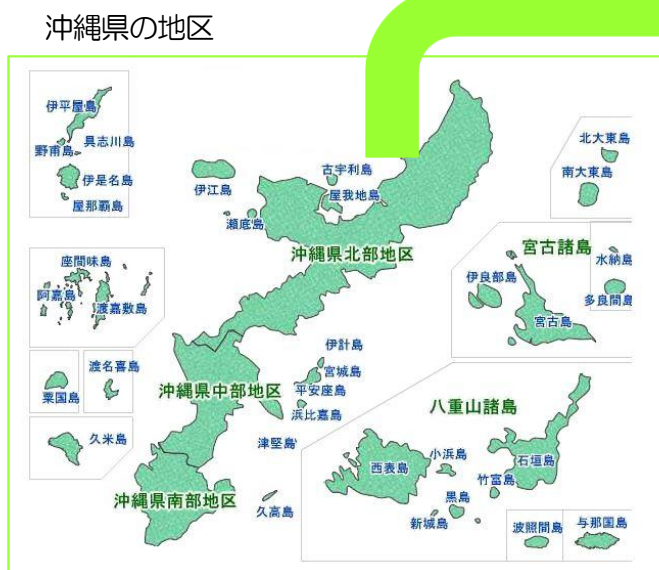
区分 (単位：人)	H07 1995	H08 1996	H09 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013
転入数	207	163	180	138	195	163	176	156	154	180	190	178	147	146	150	132	197	152	171
転出数	145	196	155	148	134	146	144	139	122	153	154	175	155	180	133	159	142	154	152
増減	62	-33	25	-10	61	17	32	17	32	27	36	3	-8	-34	17	-27	55	-2	19

◇ 平成 23(2011)年度から平成 26(2014)年度の 4 年間に転入・転出により増減した年代別合計人数（住民基本台帳）



平成 23(2011)年度から平成 26(2014)年度の 4 年間に転入・転出した村民を年代別にみると、男性は、11～25 歳、41～45 歳と 76 歳以上で転出超過、女性は、11～35 歳、56～60 歳と 76 歳以上で転出超過になっています。

◇ 北部地区市町村と大宜味村の関係



平成 25 (2013) 年における
名護市への転出状況

市町村名	転出者総数 (人)	名護市への 転出者数(人)	割合 (%)
大宜味村	199	69	34.7%
本部町	636	167	26.3%
国頭村	248	56	22.6%
今帰仁村	373	77	20.6%
北大東村	43	8	18.6%
伊是名村	90	15	16.7%
東村	100	16	16.0%
伊江村	222	35	15.8%
伊平屋村	72	11	15.3%
宜野座村	246	30	12.2%
金武町	455	26	5.7%
多良間村	78	4	5.1%
恩納村	732	35	4.8%
南大東村	128	6	4.7%
渡嘉敷村	68	3	4.4%
うるま市	4,475	136	3.0%
読谷村	1,646	47	2.9%
南風原町	1,884	51	2.7%
沖縄県	70,576	1,881	2.7%
沖縄市	6,070	160	2.6%
宜野湾市	5,187	135	2.6%
中城村	1,021	21	2.1%
嘉手納町	635	13	2.0%
那覇市	15,826	319	2.0%
西原町	1,983	39	2.0%
石垣市	2,881	55	1.9%
南城市	1,598	30	1.9%
座間味村	107	2	1.9%
浦添市	5,793	106	1.8%
宮古島市	2,422	41	1.7%
豊見城市	3,311	50	1.5%
八重瀬町	1,199	18	1.5%
与那原町	1,107	16	1.4%
与那国町	140	2	1.4%
北谷町	1,692	24	1.4%
北中城村	881	12	1.4%
久米島町	536	7	1.3%
糸満市	2,959	37	1.3%
竹富町	438	2	0.5%
粟国村	63	0	0.0%
渡名喜村	24	0	0.0%

昭和 55(1980)年と平成 22(2010)年の人口を比較すると、沖縄県全体では、25.9%の増加、また、地区毎に区分してみると、本村が属する北部地区は、県の平均以下ですが、12.2%増加しています。

さらに細かく、北部地区の市町村で見ると、名護市以南の市町村(恩納村、宜野座村、金武町)は増加していますが、名護市より北に位置する町村

(大宜味村、国頭村、東村、今帰仁村、本部町)は、いずれも減少しています。これらの町村から転出する先の多くが名護市で、村においては、村外への通勤通学先でも、名護市が 16.1%と最も多くなっています。

なお、「沖縄県待機児童対策行動指針」に基づく名護市の「待機児童解消計画」によれば、子育て中の保護者が保育所または学童保育施設に入所申請をしているにもかかわらず、入所できない待機児童が、平成 24 (2012) 年 4 月 1 日時点で 867 人おり、平成 29 (2017) 年度までに解消する計画となっています。

◇ 国が提供するデータ
地区単位での人口変動

地区等	人口(人)		変動率 (%)
	S55(1980)	H22(2010)	
沖縄県	1,106,559	1,392,818	125.9%
北部地区	113,921	127,813	112.2%
中部地区	414,452	597,195	144.1%
南部地区	473,408	562,102	118.7%
宮古諸島	60,464	53,270	88.1%
八重山諸島	44,314	52,438	118.3%

北部地区市町村の人口変動

市町村	人口(人)		変動率 (%)
	S55(1980)	H22(2010)	
名護市	45,991	60,231	131.0%
国頭村	6,873	5,188	75.5%
大宜味村	3,626	3,221	88.8%
東村	2,067	1,794	86.8%
今帰仁村	9,593	9,257	96.5%
本部町	15,307	13,870	90.6%
恩納村	8,013	10,144	126.6%
宜野座村	4,022	5,331	132.5%
金武町	9,745	11,066	113.6%
伊江村	5,039	4,737	94.0%
伊平屋村	1,501	1,385	92.3%
伊是名村	2,144	1,589	74.1%

通勤通学先 (H22(2010))

※上位 6 市町村

通勤通学先	通勤通学者数(人)	通勤通学率
村内	1,034	72.8%
名護市	229	16.1%
国頭村	79	5.6%
東村	23	1.6%
本部町	12	0.8%
今帰仁村	9	0.6%

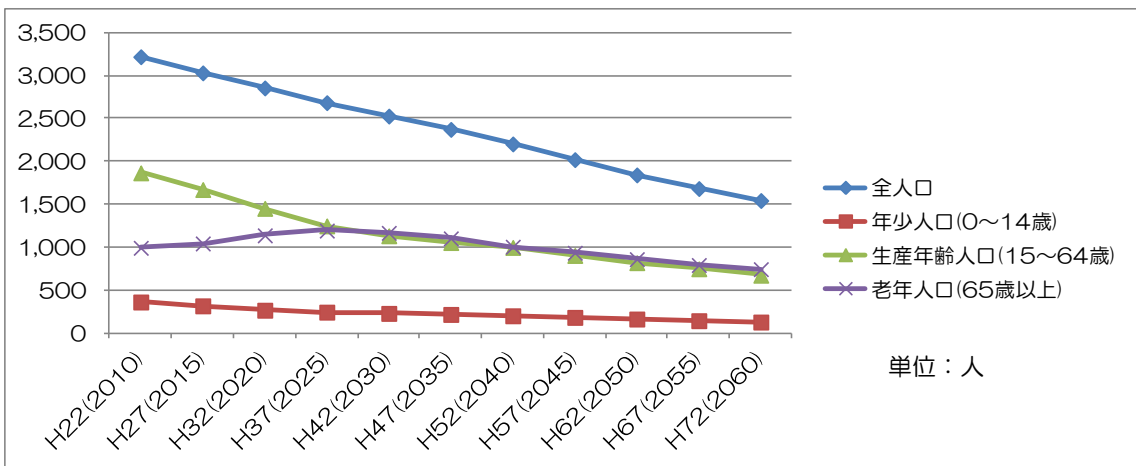
大宜味村に常住する就業者・通学者数
(従業通学地不詳を含まない) : 3,221人

6 将来人口の推計

(1) 国が提供するデータによる将来人口の推計

◇ パターン1（社人研推計準拠）

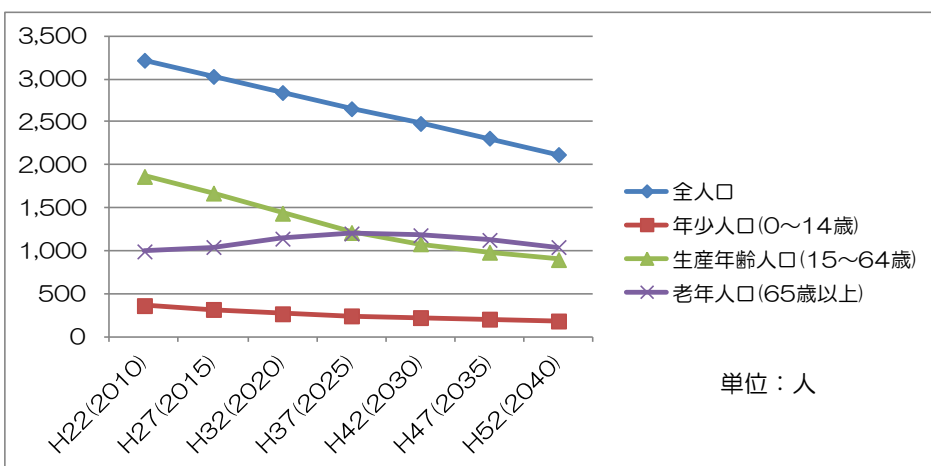
主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案した将来人口推計で、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定したものです。



区分 (単位：人)	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)	H57(2045)	H62(2050)	H67(2055)	H72(2060)
全人口	3,221	3,033	2,857	2,685	2,529	2,374	2,204	2,021	1,843	1,684	1,544
年少人口(0~14歳)	361	316	265	243	228	216	200	182	162	143	127
生産年齢人口(15~64歳)	1,867	1,673	1,453	1,249	1,133	1,054	998	904	820	748	673
老年人口(65歳以上)	993	1,044	1,139	1,194	1,167	1,103	1,006	935	861	792	744

◇ パターン2（民間機関（創成会議）推計準拠）

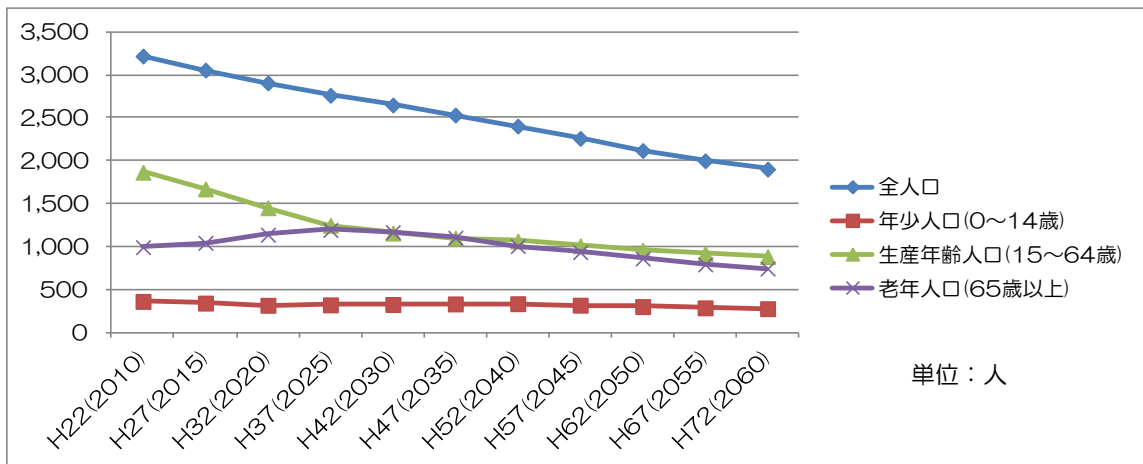
全国の総移動数が、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の推計値と概ね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計です。



区分 (単位：人)	H22(2010)	H27(2015)	H32(2020)	H37(2025)	H42(2030)	H47(2035)	H52(2040)
全人口	3,221	3,033	2,845	2,656	2,484	2,313	2,122
年少人口(0~14歳)	361	316	266	241	221	203	181
生産年齢人口(15~64歳)	1,867	1,673	1,438	1,213	1,082	983	898
老年人口(65歳以上)	993	1,044	1,142	1,202	1,181	1,127	1,044

◇ シミュレーション1（パターン1+出生率上昇）

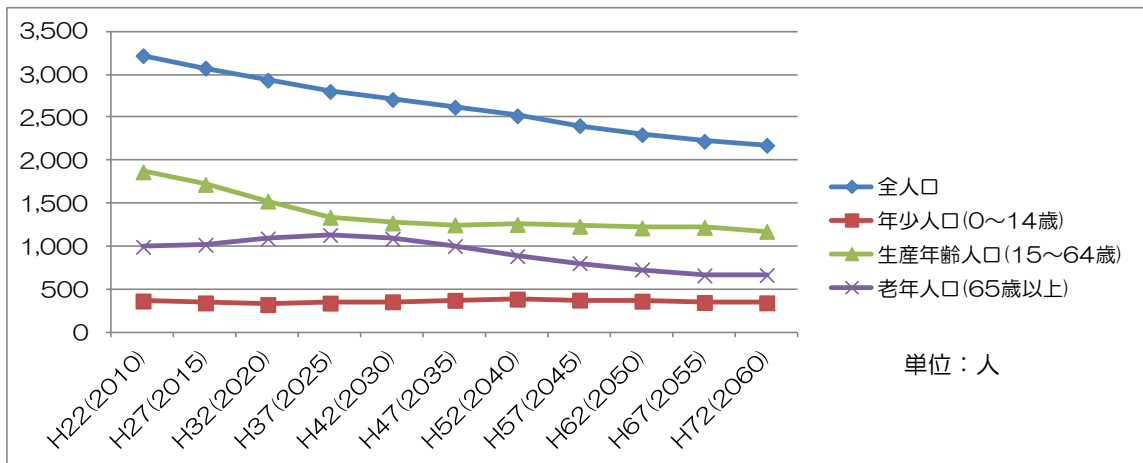
パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一体に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーションです。



区 分 (単位：人)	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
全人口	3,221	3,058	2,908	2,763	2,650	2,534	2,405	2,261	2,120	2,000	1,903
年少人口(0~14歳)	361	341	316	321	325	332	334	317	301	286	276
生産年齢人口(15~64歳)	1,867	1,673	1,453	1,249	1,158	1,099	1,064	1,009	958	922	883
老年人口(65歳以上)	993	1,044	1,139	1,194	1,167	1,103	1,006	935	861	792	744

◇ シミュレーション2（シミュレーション1+移動均衡（ゼロ））

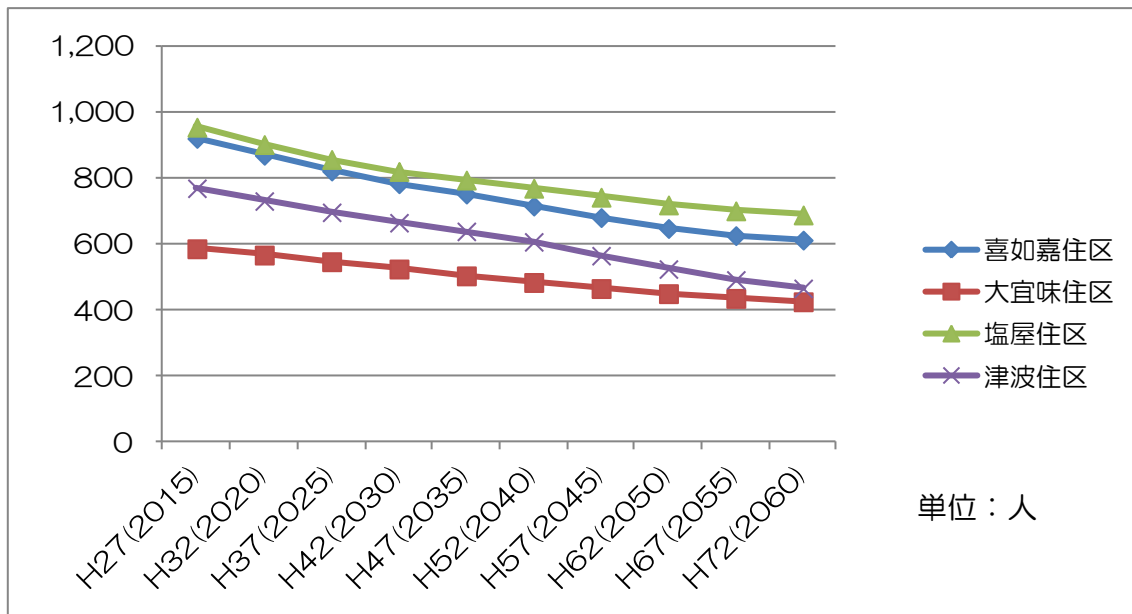
パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーションです。



区 分 (単位：人)	H22 2010	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060
全人口	3,221	3,076	2,935	2,804	2,710	2,620	2,520	2,405	2,299	2,222	2,176
年少人口(0~14歳)	361	339	320	337	352	369	383	371	359	344	340
生産年齢人口(15~64歳)	1,867	1,720	1,526	1,337	1,271	1,249	1,254	1,232	1,213	1,220	1,173
老年人口(65歳以上)	993	1,017	1,089	1,130	1,087	1,002	883	802	728	659	663

◇ 地区毎の人口推計

- ・シミュレーション2（シミュレーション1＋移動均衡（ゼロ））に準拠
- ・住民基本台帳H27(2015)/04/1 採用



区 分 (単位：人)	H27 2015	H32 2020	H37 2025	H42 2030	H47 2035	H52 2040	H57 2045	H62 2050	H67 2055	H72 2060	H72÷H27 変動率
全人口	3,233	3,072	2,925	2,796	2,692	2,579	2,457	2,345	2,258	2,196	67.9%
喜如嘉(合計)	921	870	822	784	753	716	681	648	627	613	66.6%
・田嘉里	294	280	269	259	252	243	232	220	210	203	69.2%
・謝名城	195	179	166	155	145	134	122	112	105	102	52.5%
・喜如嘉	432	411	388	369	355	339	328	317	311	307	71.2%
大宜味(合計)	587	568	548	526	505	485	467	451	437	427	72.7%
・饒波	100	99	96	93	91	89	88	87	84	82	81.9%
・大兼久	115	107	99	93	88	83	78	73	69	66	57.3%
・大宜味	142	140	138	134	128	123	118	113	108	104	73.5%
・根路銘	172	169	165	159	155	151	148	147	147	148	85.8%
・上原	58	53	50	46	43	39	35	31	29	27	46.6%
塩屋(合計)	955	902	857	821	795	770	743	720	702	689	72.2%
・塩屋	589	558	533	516	504	495	487	480	475	471	80.0%
・屋古	118	116	113	110	110	110	108	104	100	97	82.2%
・田港	94	85	78	71	65	58	51	45	39	36	38.6%
・押川	58	52	47	42	37	32	28	26	24	23	39.8%
・大保	96	91	86	82	79	75	69	65	63	62	64.4%
津波(合計)	770	731	697	666	639	608	566	526	493	467	60.7%
・白浜	33	33	33	34	35	34	34	34	35	36	108.7%
・宮城	118	116	115	113	111	109	104	99	94	91	77.4%
・江洲	133	130	125	120	116	111	106	101	96	93	69.7%
・津波	486	452	424	399	377	353	322	292	267	247	50.9%

※地区毎に人口推計した結果の合算により求めた全人口は、一括して求めた全人口と端数処理の都合により若干異なります。

シミュレーション2の条件のもとで、住民基本台帳H27(2015)/04/1のデータを地区毎に推計したものです。

住区単位では、津波の減少が著しく、行政区単位では、田港、押川がともに4割を下回る推計値になっています。

◇ 平成 72(2060)年における人口構成推計

- ・シミュレーション2 (シミュレーション1 + 移動均衡 (ゼロ)) に準拠
- ・住民基本台帳H27(2015)/04/1 採用

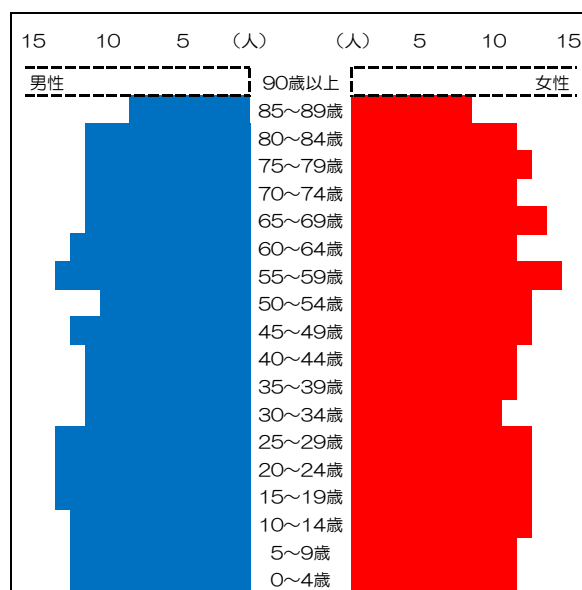
地区毎・5 歳刻み

区分 (単位:人)	総数	0歳 ~ 4歳	5歳 ~ 9歳	10歳 ~ 14歳	15歳 ~ 19歳	20歳 ~ 24歳	25歳 ~ 29歳	30歳 ~ 34歳	35歳 ~ 39歳	40歳 ~ 44歳	45歳 ~ 49歳	50歳 ~ 54歳	55歳 ~ 59歳	60歳 ~ 64歳	65歳 ~ 69歳	70歳 ~ 74歳	75歳 ~ 79歳	80歳 ~ 84歳	85歳 ~ 89歳	90歳 以上
喜如嘉	613	33	33	33	34	34	35	32	29	32	37	26	37	32	32	32	40	24	22	36
・田嘉里	203	11	10	10	11	12	12	10	10	11	11	5	13	18	14	9	9	7	6	15
・謝名城	102	5	5	5	4	4	5	5	5	5	8	4	4	3	6	9	11	6	3	6
・喜如嘉	307	17	18	18	18	18	18	16	14	16	19	17	20	11	13	15	19	11	13	16
大宜味	427	21	22	26	27	26	24	20	22	23	13	23	37	30	20	12	17	22	17	24
・鏡波	82	4	4	5	5	5	5	4	4	5	2	4	9	7	4	3	2	2	4	4
・大兼久	66	3	3	3	3	4	3	3	4	4	0	3	5	7	6	0	4	3	2	5
・大宜味	104	5	5	6	7	6	5	4	5	5	2	8	11	10	2	0	2	9	4	7
・根路銘	148	9	10	11	10	9	10	8	8	7	9	9	11	1	4	9	6	7	5	6
・上原	27	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0	0	2	4	3	1	2	1	2	2
塩屋	689	36	38	39	40	40	40	34	34	33	40	45	43	37	34	30	34	36	22	35
・塩屋	471	25	27	28	28	27	26	23	24	22	32	34	29	27	18	16	25	27	15	20
・屋古	97	5	4	5	6	7	7	5	5	6	0	5	10	6	8	6	1	3	2	7
・田港	36	1	1	1	1	2	2	2	2	2	1	0	1	4	4	4	1	3	1	3
・押川	23	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	0	0	3	1	1	1	2
・大保	62	4	4	4	4	4	4	3	3	2	5	4	2	1	4	1	5	3	3	4
津波	467	22	22	23	22	25	26	22	23	24	28	13	22	20	31	35	24	28	18	38
・白浜	36	2	2	2	1	1	3	2	2	2	5	0	0	0	2	8	3	0	0	0
・宮城	91	5	5	5	5	6	6	5	4	4	7	3	6	5	6	4	5	3	2	6
・江洲	93	5	5	6	6	6	6	4	4	4	5	6	9	5	4	3	1	4	5	7
・津波	247	10	10	10	9	12	12	11	13	14	12	4	8	11	19	20	16	22	11	25
合計	2,196	113	115	121	122	126	125	108	108	112	118	107	139	119	117	109	115	111	79	134
年齢当り	-	22.5	23.0	24.2	24.4	25.2	25.1	21.5	21.6	22.4	23.7	21.3	27.8	23.8	23.5	21.8	22.9	22.1	15.7	-

地区毎・3 区分集計

区分	総数 (人)	年少人口 0~14歳		生産年齢人口 15~64歳		老年人口 65歳以上	
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
喜如嘉	613	99	16.1%	328	53.5%	186	30.3%
・田嘉里	203	31	15.4%	113	55.6%	59	29.0%
・謝名城	102	15	14.3%	47	46.2%	41	39.6%
・喜如嘉	307	53	17.2%	168	54.6%	86	28.1%
大宜味	427	70	16.3%	245	57.5%	112	26.2%
・鏡波	82	12	14.7%	50	60.8%	20	24.5%
・大兼久	66	9	13.4%	36	55.1%	21	31.5%
・大宜味	104	15	14.6%	65	62.0%	24	23.4%
・根路銘	148	30	20.3%	81	54.7%	37	25.0%
・上原	27	4	13.0%	14	51.1%	10	35.9%
塩屋	689	114	16.5%	385	55.8%	191	27.7%
・塩屋	471	80	17.0%	272	57.6%	120	25.4%
・屋古	97	15	15.0%	55	56.5%	28	28.5%
・田港	36	4	10.2%	16	43.7%	17	46.1%
・押川	23	4	15.2%	12	50.8%	8	34.0%
・大保	62	12	19.2%	31	49.7%	19	31.1%
津波	467	67	14.3%	225	48.2%	175	37.5%
・白浜	36	6	16.7%	17	46.3%	13	37.0%
・宮城	91	14	15.6%	50	54.6%	27	29.8%
・江洲	93	16	17.6%	54	58.5%	22	23.9%
・津波	247	30	12.2%	105	42.3%	112	45.5%
合計	2,196	349	15.9%	1,184	53.9%	664	30.2%

人口ピラミッド

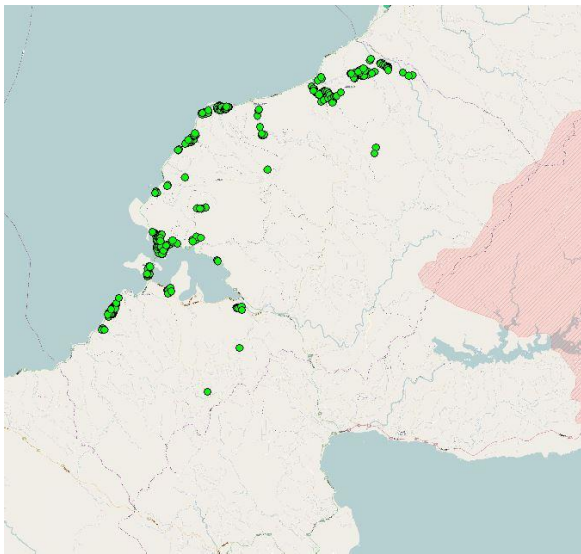


シミュレーション2の条件のもとで、住民基本台帳H27(2015)/04/1のデータを「地区毎・年齢毎」に推計したものです。

人口ピラミッドは、概ね逆U字型を呈しています。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

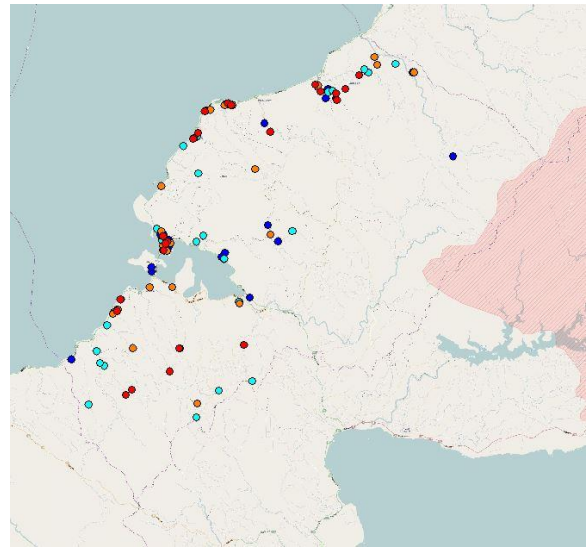
◇ 空家等既存活用可能性調査における調査対象家屋



平成 26 (2014) 年度に行った調査対象家屋の分布図です。

主に水道利用情報より空き家の可能性がある 261 件を対象に調査を行ったものです。

◇ 以前住民基本台帳に登録があったが、その後無くなったままの場所



住民基本台帳の平成 23 (2011) 年から平成 27 (2015) 年のそれぞれ 4 月 1 日時点のデータより空き家の可能性を推察したものです。

区分	住民基本台帳の登録状況 (各年4月1日)					該当 件数(件)
	H23年 (2011)	H24年 (2012)	H25年 (2013)	H26年 (2014)	H27年 (2015)	
赤	○	×	×	×	×	24
橙	○	○	×	×	×	24
水	○	○	○	×	×	28
紺	○	○	○	○	×	26

本村は、海、山に囲まれ豊かな自然を有していますが、宅地として適当な平坦地は限られています。空き家という利用されない宅地が増えると、転入したくても住む家を確保出来ずにあきらめるといふ事態が懸念されます。

◇ 一般世帯数の推移 (国勢調査)

区分 (世帯)	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
全国	46,782,383	49,062,530	51,842,307
沖縄県	440,095	486,981	519,184
大宜味村	1,229	1,280	1,261

全国的に核家族化が進んでいます。人口は減少しても、世帯数が増えれば、居住地もそれに伴って必要になります。

◇ 一般世帯数の推移・うち単身世帯 (国勢調査)

区分 (世帯)	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
全国	12,911,318	14,457,083	16,784,507
沖縄県	106,759	133,567	152,589
大宜味村	393	425	411

本村は、一般世帯数、単身世帯数のともに直近では減少局面にあります。居住地の過不足には注意が必要です。

◇ 産業別 15 歳以上就業者数 (平成 22(2010)年 国勢調査産業等基本集計)

区分(単位:人)	総数	A 農業, 林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業
全国	計 59,611,311	2,204,530	2,135,977	176,885	22,152	4,474,946	9,626,184	284,473	1,626,714	3,219,050	9,804,290
	男 34,089,629	1,310,914	1,251,436	134,061	18,705	3,797,892	6,645,831	244,678	1,179,227	2,617,889	4,847,333
	女 25,521,682	893,616	884,541	42,824	3,447	677,054	2,980,353	39,795	447,487	601,161	4,956,957
沖縄県	計 578,638	25,981	25,777	2,732	246	53,090	27,806	3,099	11,490	28,148	86,419
	男 324,552	19,175	18,998	2,478	209	46,874	17,235	2,563	7,330	23,859	41,441
	女 254,086	6,806	6,779	254	37	6,216	10,571	536	4,160	4,289	44,978
大宜味村	計 1,271	281	271	8	1	161	92	4	3	35	103
	男 751	212	203	4	1	139	52	3	3	32	41
	女 520	69	68	4	-	22	40	1	-	3	62

区分(単位:人)	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
全国	計 1,512,975	1,113,768	1,902,215	3,423,208	2,198,515	2,635,120	6,127,782	376,986	3,405,092	2,016,128	3,460,298
	男 688,064	683,187	1,283,629	1,316,404	889,847	1,161,794	1,437,331	215,772	2,133,256	1,494,096	1,989,719
	女 824,911	430,581	618,586	2,106,804	1,308,668	1,473,326	4,690,451	161,214	1,271,836	522,032	1,470,579
沖縄県	計 11,215	10,843	15,915	46,797	23,517	29,884	70,223	3,831	45,570	31,370	50,462
	男 4,876	7,156	11,109	18,702	10,190	12,335	19,305	2,137	26,336	22,319	28,923
	女 6,339	3,687	4,806	28,095	13,327	17,549	50,918	1,694	19,234	9,051	21,539
大宜味村	計 2	5	17	92	27	54	189	15	82	97	3
	男 1	4	12	26	14	14	58	10	56	69	-
	女 1	1	5	66	13	40	131	5	26	28	3

区分(単位:%)	総数	A 農業, 林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業
全国	計 -	3.7%	3.6%	0.3%	0.0%	7.5%	16.1%	0.5%	2.7%	5.4%	16.4%
	男 -	3.8%	3.7%	0.4%	0.1%	11.1%	19.5%	0.7%	3.5%	7.7%	14.2%
	女 -	3.5%	3.5%	0.2%	0.0%	2.7%	11.7%	0.2%	1.8%	2.4%	19.4%
沖縄県	計 -	4.5%	4.5%	0.5%	0.0%	9.2%	4.8%	0.5%	2.0%	4.9%	14.9%
	男 -	5.9%	5.9%	0.8%	0.1%	14.4%	5.3%	0.8%	2.3%	7.4%	12.8%
	女 -	2.7%	2.7%	0.1%	0.0%	2.4%	4.2%	0.2%	1.6%	1.7%	17.7%
大宜味村	計 -	22.1%	21.3%	0.6%	0.1%	12.7%	7.2%	0.3%	0.2%	2.8%	8.1%
	男 -	28.2%	27.0%	0.5%	0.1%	18.5%	6.9%	0.4%	0.4%	4.3%	5.5%
	女 -	13.3%	13.1%	0.8%	-	4.2%	7.7%	0.2%	-	0.6%	11.9%

区分(単位:%)	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	L 学術研究, 専門・技術サービス業	M 宿泊業, 飲食サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
全国	計 2.5%	1.9%	3.2%	5.7%	3.7%	4.4%	10.3%	0.6%	5.7%	3.4%	5.8%
	男 2.0%	2.0%	3.8%	3.9%	2.6%	3.4%	4.2%	0.6%	6.3%	4.4%	5.8%
	女 3.2%	1.7%	2.4%	8.3%	5.1%	5.8%	18.4%	0.6%	5.0%	2.0%	5.8%
沖縄県	計 1.9%	1.9%	2.8%	8.1%	4.1%	5.2%	12.1%	0.7%	7.9%	5.4%	8.7%
	男 1.5%	2.2%	3.4%	5.8%	3.1%	3.8%	5.9%	0.7%	8.1%	6.9%	8.9%
	女 2.5%	1.5%	1.9%	11.1%	5.2%	6.9%	20.0%	0.7%	7.6%	3.6%	8.5%
大宜味村	計 0.2%	0.4%	1.3%	7.2%	2.1%	4.2%	14.9%	1.2%	6.5%	7.6%	0.2%
	男 0.1%	0.5%	1.6%	3.5%	1.9%	1.9%	7.7%	1.3%	7.5%	9.2%	-
	女 0.2%	0.2%	1.0%	12.7%	2.5%	7.7%	25.2%	1.0%	5.0%	5.4%	0.6%

産業別就業者比率では、「農業」従事者比率が21.3%と、全国(3.6%)、沖縄県(4.5%)と比べて著しく高くなっています。

また、「医療・福祉」が、就業者数、従事者比率のいずれも「農業」に続いて高く、近年は福祉施設の増加が雇用の拡大に寄与しているほか、人口構成にも影響しています。

平成 27(2015)年 10 月時点での 5 施設の入居者は 150 人を越えています。

施設名称	所在地	入居人数(人)
一心療護園	津波1971番地35	51
やんばるの家	津波1971番地35	50
えすの里	津波1971番地35	40
いっしん	津波418番地	10
しまなさけ	津波1971番地487	2

※平成 27(2015)年 10 月時点

◇ 年齢別失業率（平成22(2010)年 国勢調査）

年齢区分	合計				男性				女性			
	労働力人口(人)	就業者(人)	完全失業者(人)	失業率	労働力人口(人)	就業者(人)	完全失業者(人)	失業率	労働力人口(人)	就業者(人)	完全失業者(人)	失業率
総数(15歳以上年齢)	1,531	1,271	260	17.0%	959	751	208	21.7%	572	520	52	9.1%
15~19歳	14	9	5	35.7%	10	8	2	20.0%	4	1	3	75.0%
20~24歳	93	70	23	24.7%	51	37	14	27.5%	42	33	9	21.4%
25~29歳	135	103	32	23.7%	71	51	20	28.2%	64	52	12	18.8%
30~34歳	132	118	14	10.6%	79	71	8	10.1%	53	47	6	11.3%
35~39歳	98	87	11	11.2%	57	49	8	14.0%	41	38	3	7.3%
40~44歳	118	98	20	16.9%	67	48	19	28.4%	51	50	1	2.0%
45~49歳	151	127	24	15.9%	86	66	20	23.3%	65	61	4	6.2%
50~54歳	237	193	44	18.6%	133	98	35	26.3%	104	95	9	8.7%
55~59歳	245	205	40	16.3%	173	137	36	20.8%	72	68	4	5.6%
60~64歳	152	129	23	15.1%	116	94	22	19.0%	36	35	1	2.8%
65~69歳	60	52	8	13.3%	44	36	8	18.2%	16	16	-	-
70~74歳	38	33	5	13.2%	28	23	5	17.9%	10	10	-	-
75~79歳	34	28	6	17.6%	28	22	6	21.4%	6	6	-	-
80~84歳	15	12	3	20.0%	12	9	3	25.0%	3	3	-	-
85歳以上	9	7	2	22.2%	4	2	2	50.0%	5	5	-	-
(再掲) 15~64歳	1,375	1,139	236	17.2%	843	659	184	21.8%	532	480	52	9.8%
(再掲) 65歳以上	156	132	24	15.4%	116	92	24	20.7%	40	40	-	-
(再掲) 65~74歳	98	85	13	13.3%	72	59	13	18.1%	26	26	-	-
(再掲) 75歳以上	58	47	11	19.0%	44	33	11	25.0%	14	14	-	-

※20%以上に着色

◇ 市町村別失業率（平成22(2010)年 国勢調査）

Ref	自治体名	労働力人口(人)	就業者(人)	完全失業者(人)	失業率(%)
1	うるま市	52,329	42,823	9,506	18.2%
2	大宜味村	1,531	1,271	260	17.0%
3	伊江村	2,596	2,210	386	14.9%
4	伊是名村	808	689	119	14.7%
5	沖縄市	58,803	50,271	8,532	14.5%
6	与那原町	7,746	6,755	991	12.8%
7	国頭村	2,664	2,336	328	12.3%
8	中城村	8,556	7,513	1,043	12.2%
9	北中城村	7,100	6,244	856	12.1%
10	糸満市	27,535	24,293	3,242	11.8%
11	八重瀬町	13,015	11,488	1,527	11.7%
12	金武町	4,932	4,354	578	11.7%
13	名護市	27,188	24,142	3,046	11.2%
14	恩納村	5,212	4,634	578	11.1%
※	沖縄県	650,307	578,638	71,669	11.0%
15	今帰仁村	4,557	4,060	497	10.9%
16	読谷村	17,488	15,623	1,865	10.7%
17	嘉手納町	5,670	5,069	601	10.6%
18	宜野湾市	41,735	37,349	4,386	10.5%
19	南城市	19,227	17,225	2,002	10.4%
20	北谷町	11,961	10,716	1,245	10.4%
21	浦添市	52,000	46,871	5,129	9.9%
22	本部町	6,983	6,304	679	9.7%
23	那覇市	144,801	131,003	13,798	9.5%
24	豊見城市	27,197	24,666	2,531	9.3%
25	西原町	16,163	14,671	1,492	9.2%
26	久米島町	4,421	4,025	396	9.0%
27	南風原町	16,550	15,078	1,472	8.9%
28	粟国村	360	328	32	8.9%
29	伊平屋村	647	590	57	8.8%
30	渡名喜村	251	229	22	8.8%
31	宜野座村	2,634	2,413	221	8.4%
32	東村	1,011	928	83	8.2%
33	宮古島市	26,175	24,029	2,146	8.2%
34	石垣市	24,076	22,275	1,801	7.5%
35	座間味村	513	477	36	7.0%
※	全国	63,699,101	59,611,311	4,087,790	6.4%
36	南大東村	913	868	45	4.9%
37	渡嘉敷村	474	451	23	4.9%
38	与那国町	1,022	980	42	4.1%
39	多良間村	669	645	24	3.6%
40	竹富町	2,316	2,268	48	2.1%
41	北大東村	478	474	4	0.8%

本村の失業率は 17.0%と、沖縄県の 11.0%を上回り、うるま市に続いて高い状況にあります。

年齢別に見ると、男性が広い範囲で失業率が高くなっています。

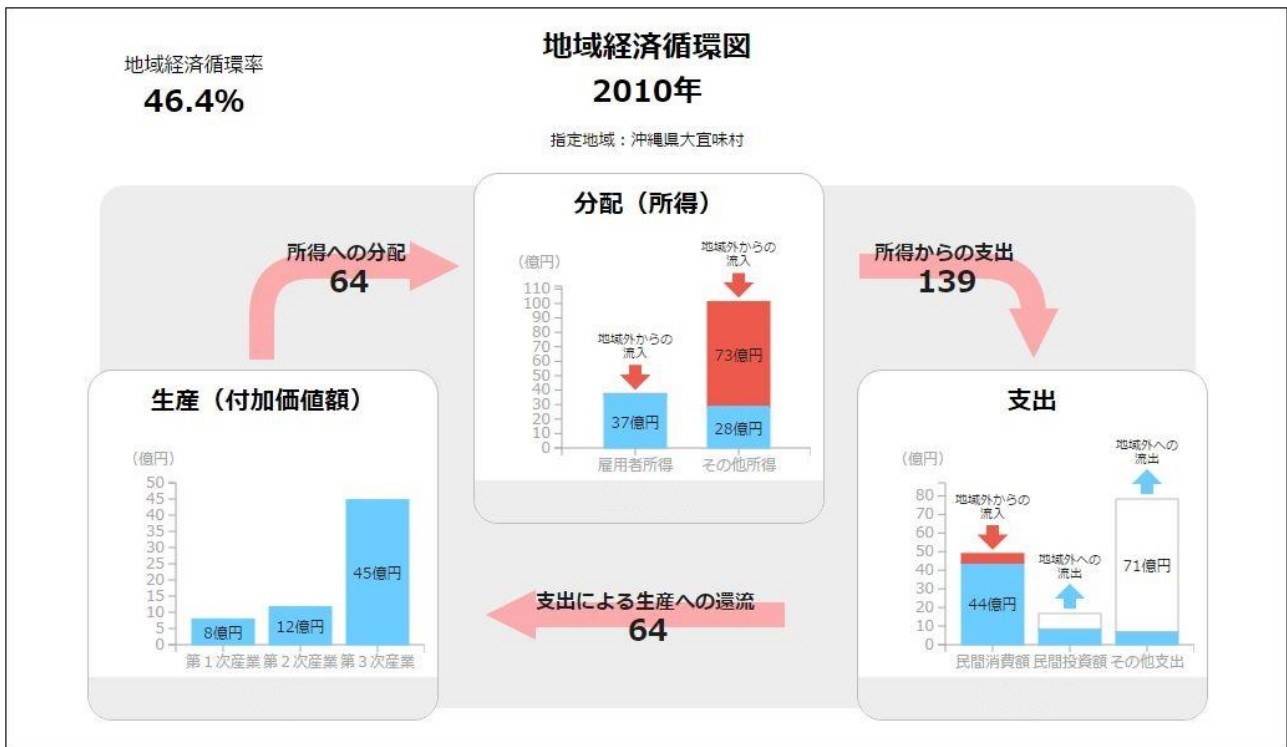
また、村民所得も同様で、最も低い今帰仁村に続く所得額になっています。

◇ 平成24(2012)年度 1人当たり市町村民所得（沖縄県企画部統計課）

順位	市町村名	所得額(千円)
41	今帰仁村	1,391
40	大宜味村	1,509
39	うるま市	1,636
...
...	県平均	2,035
...
3	嘉手納町	2,788
2	南大東村	3,162
1	北大東村	4,367

◇ 地域経済循環（地域経済分析システム）

地域経済の自立度を示す地域経済循環率（生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値）は、46.4%と50%を下回り、他地域から流入する所得に対する依存度が高くなっています。



生産（付加価値額）

地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いたものです。

第1次産業	8億円
第2次産業	12億円
第3次産業	45億円
一人当たり	
第1次産業	250万円
第2次産業	393万円
第3次産業	656万円

分配（所得）

地域産業が稼いだ付加価値額がどの程度所得として分配されたかを示すものです。

雇用者所得	
地域内勤務者ベース	37億円
地域外からの流入	1億円
その他所得	
地域内勤務者ベース	28億円
地域外からの流入	73億円
一人当たり	
雇用者所得	296万円
その他所得	314万円

支出

地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを示すものです。

民間消費額	
地域内ベース	44億円
地域外からの流入	5億円
民間投資額	
地域内ベース	9億円
地域外への流出	8億円
その他支出	
地域内ベース	7億円
地域外への流出	71億円
支出流入率	
民間消費	10.5%
民間投資	△96.5%
その他支出	△1024.8%

◇ 産業別事業所数・従業者数の変遷（平成16(2004)年・平成18(2006)年は経済産業省「事業所・企業統計」、平成21(2009)年は経済産業省「経済センサス（基礎調査）」

事業所数・従業者数 (推移)	平成16(2004)年		平成18(2006)年		平成21(2009)年			
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 割合	従業者数 割合
農林漁業	3	25	4	62	6	123	3.6%	14.3%
鉱業・採石業等	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	25	312	27	269	22	230	13.1%	26.7%
製造業	4	30	4	23	9	31	5.4%	3.6%
電気・ガス・水道業など	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	9	43	8	46	8	37	4.8%	4.3%
卸売・小売業	67	170	60	155	57	126	33.9%	14.6%
金融業・保険業	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
不動産・物品賃貸業	0	0	0	0	2	9	1.2%	1.0%
宿泊業・飲食サービス	15	43	17	52	14	42	8.3%	4.9%
教育・学習支援業	0	0	0	0	2	2	1.2%	0.2%
医療・福祉	3	100	6	125	8	154	4.8%	17.8%
複合サービス業	1	1	2	8	2	18	1.2%	2.1%
その他のサービス業	29	67	29	59	38	91	22.6%	10.5%
計(全産業)	156	791	157	799	168	863	100.0%	100.0%

※民営者のみ

事業所数では、卸売・小売業が、従業者数では建設業が多くなっています。医療・福祉関係の事業所、従業者が増えつつあります。

◇ 行政区別の製造業、建設業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスの事業所数（平成21(2009)年度）（経済産業省「経済センサス」基礎調査）

事業所数 (件)	製造業		建設業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
田嘉里	1	11.1%	0	0.0%	2	3.5%	0	0.0%
謝名城	0	0.0%	1	4.5%	2	3.5%	0	0.0%
喜如嘉	2	22.2%	4	18.2%	13	22.8%	1	6.7%
饒波	0	0.0%	2	9.1%	3	5.3%	2	13.3%
大兼久	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%	2	13.3%
大宜味	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%
根路銘	1	11.1%	1	4.5%	5	8.8%	3	20.0%
上原	0	0.0%	1	4.5%	2	3.5%	0	0.0%
塩屋	1	11.1%	6	27.3%	9	15.8%	0	0.0%
屋古	0	0.0%	1	4.5%	1	1.8%	0	0.0%
田港	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%
押川	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%
大保	1	11.1%	0	0.0%	4	7.0%	0	0.0%
白浜	1	11.1%	3	13.6%	4	7.0%	0	0.0%
宮城	0	0.0%	1	4.5%	3	5.3%	0	0.0%
江洲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津波	1	11.1%	2	9.1%	5	8.8%	6	40.0%
合計	9	100.0%	22	100.0%	57	100.0%	15	100.0%

※饒波の宿泊業・飲食サービスは、国や地方公共団体の施設1件を含む

◇ 行政区別の製造業、建設業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスの従業者数（平成 21(2009)年度）
（経済産業省「経済センサス」基礎調査）

従業者数 (人)	製造業		建設業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
田嘉里	6	19.4%	0	0.0%	3	2.4%	0	0.0%
謝名城	0	0.0%	2	0.9%	4	3.2%	0	0.0%
喜如嘉	17	54.8%	69	30.0%	22	17.5%	1	2.1%
饒波	0	0.0%	5	2.2%	4	3.2%	8	16.7%
大兼久	0	0.0%	0	0.0%	4	3.2%	6	12.5%
大宜味	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%
根路銘	1	3.2%	3	1.3%	16	12.7%	13	27.1%
上原	0	0.0%	8	3.5%	2	1.6%	0	0.0%
塩屋	1	3.2%	83	36.1%	17	13.5%	0	0.0%
屋古	0	0.0%	11	4.8%	1	0.8%	0	0.0%
田港	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%
押川	0	0.0%	0	0.0%	2	1.6%	0	0.0%
大保	1	3.2%	0	0.0%	5	4.0%	0	0.0%
白浜	2	6.5%	35	15.2%	4	3.2%	0	0.0%
宮城	0	0.0%	8	3.5%	5	4.0%	0	0.0%
江洲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
津波	2	6.5%	6	2.6%	36	28.6%	19	39.6%
合計	31	100.0%	230	100.0%	126	100.0%	48	100.0%

※饒波の宿泊業・飲食サービスは、国や地方公共団体の施設 8 人を含む

◇ 卸売・小売業の年間販売額及び事業所・従業者数の推移（経済産業省「工業統計」、平成 23(2011)年は経済産業省「経済センサス」活動調査）

項目	単位	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年
事業所数	件	5	5	4	4	2	3
従業者数	人	46	39	28	32	31	25
人件費等（※1）	万円	10,256	9,536	7,116	7,080	6,571	5,992
原材料等（※2）	万円	21,099	5,403	5,075	4,926	3,555	4,504
製造品出荷額	万円	48,352	26,413	22,117	20,556	17,273	18,928
うち、その他収入額	万円	0	0	18	12	1,425	7
粗付加価値額	万円	23,895	17,962	14,338	13,118	11,662	12,342

◇ 卸売・小売業の年間販売額及び事業所・従業者数の推移

項目	単位	平成16年 2004年	平成19年 2007年	平成24年 2012年
卸売・小売業 販売額合計	百万円	1,128	975	577
卸売業年間商品販売額	円	X	X	0
卸売業 総事業所数	件	2	2	0
卸売業 総従業者数	人	4	3	0
小売業年間商品販売額	百万円	X	X	577
小売業 総事業所数	件	65	56	37
小売業 総従業者数	人	161	129	85
各種商品小売業 販売額	円	0	0	0
〃 事業所数	件	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業 販売額	円	0	0	0
〃 事業所数	件	0	0	0
飲食料品小売業 販売額	百万円	669	579	210
〃 事業所数	件	30	24	15
機械器具小売業 販売額	百万円	24	364	X
〃 事業所数	件	11	11	2
その他の小売業 販売額	—	X	X	X
〃 事業所数	件	24	21	20

（平成 16(2004)年は経済産業省「商業統計」の簡易調査（中間調査）、平成 19(2007)年は本調査の確報、平成 24(2012)年は経済産業省「経済センサス」活動調査）

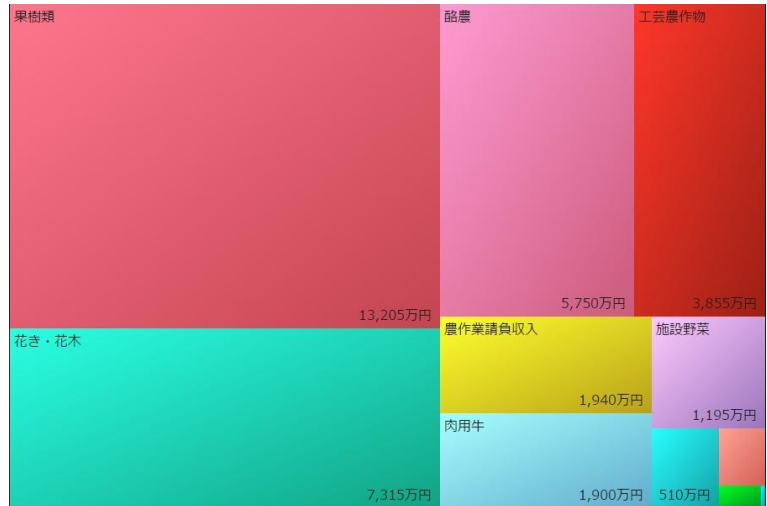
※×は、集計結果の公表を控えることが適当であるため

◇ 農林水産業マップ（地域経済分析システム）

農林水産業における販売総額は、平成 17（2005）年では、42,525 万円で、そのうち果樹類が 13,205 万円と 31.1%を占めていましたが、平成 22（2010）年には、販売総額 51,125 万円（20.2%増加）、養鶏が 20,000 万円で 39.1%を占めるように変化しています。

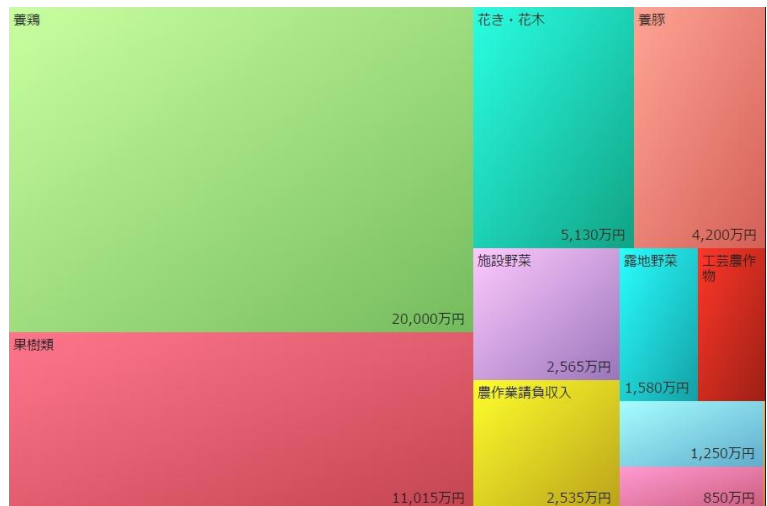
平成 17（2005）年

順	部門	販売金額 (万円)	割合 (%)
1	果樹類	13,205	31.1
2	花き・花木	7,315	17.2
3	酪農	5,750	13.5
4	工芸農作物	3,855	9.1
5	農作業請負収入	1,940	4.6
6	肉用牛	1,900	4.5
7	施設野菜	1,195	2.8
8	露地野菜	510	1.2
9	養豚	250	0.6
10	稲作	90	0.2
11	雑穀・いも類・豆類	15	0.0
12	その他	6,500	15.3
	総額	42,525	100.0



平成 22（2010）年

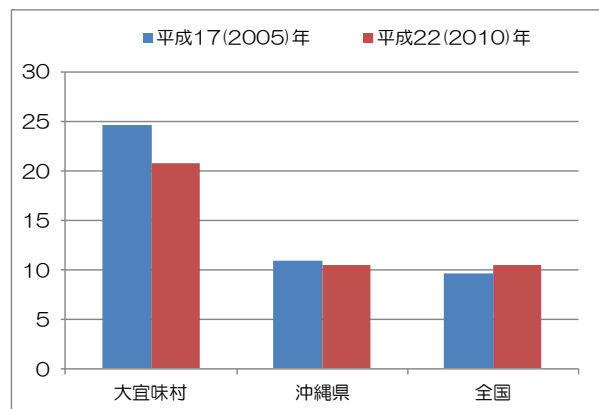
順	部門	販売金額 (万円)	割合 (%)
1	養鶏	20,000	39.1
2	果樹類	11,015	21.5
3	花き・花木	5,130	10.0
4	養豚	4,200	8.2
5	施設野菜	2,565	5.0
6	農作業請負収入	2,535	5.0
7	露地野菜	1,580	3.1
8	工芸農作物	1,360	2.7
9	肉用牛	1,250	2.4
10	酪農	850	1.7
11	その他の作物	15	0.0
12	その他	625	1.2
	総額	51,125	100.0



◇ 耕作放棄地（地域経済分析システム）

耕作放棄地の割合は減少していますが、沖縄県、全国の平均と比較すると、約 2 倍と、著しく多くなっています。

区分	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
大宜味村	24.58%	20.72%
沖縄県	10.89%	10.54%
全国	9.66%	10.56%

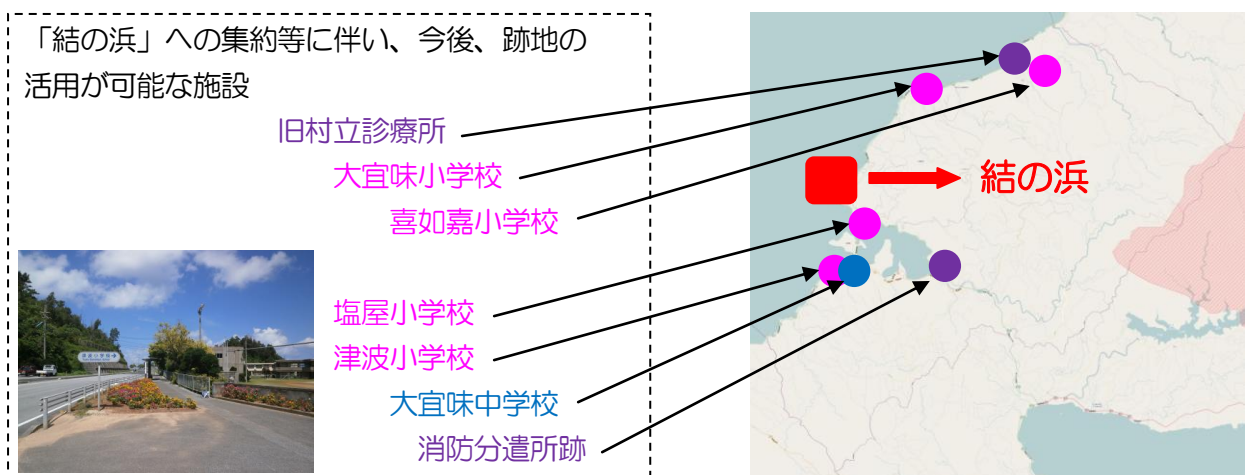


◇ 「結の浜」の整備に伴う土地利用の拡大

大宜味村地先（塩屋湾外海）公有水面埋立事業により 30ha を越える平地を確保し、結の浜として官公庁・文化交流施設・福祉施設等の公共施設や産業施設の集約を進めています。

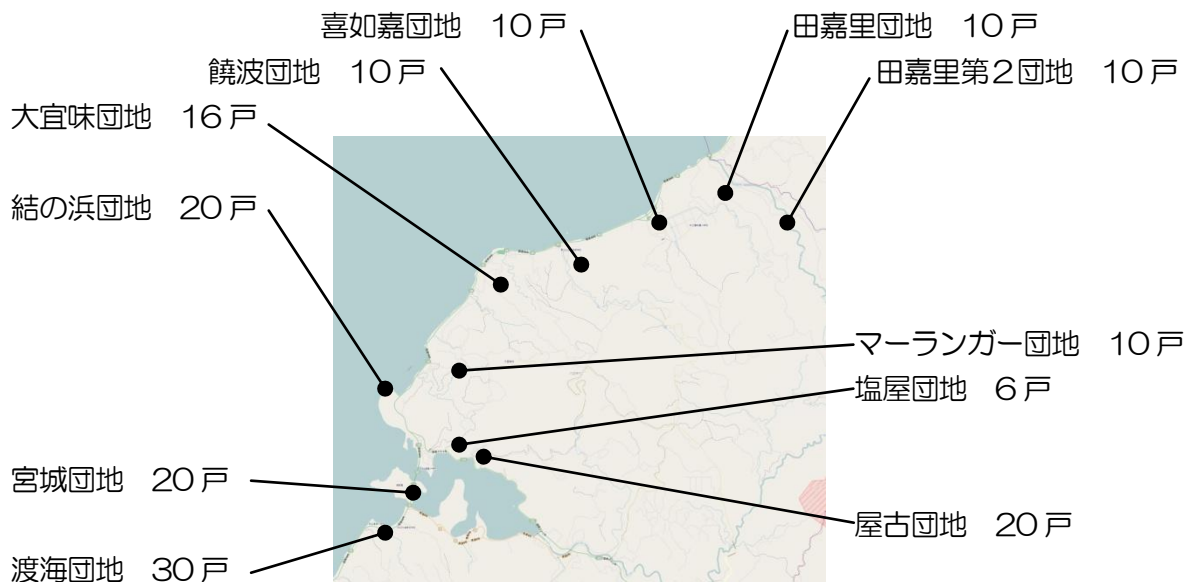


学校跡地（4 小学校・1 中学校）の有効活用による雇用者の増大を検討するとともに、旧村立診療所、消防分遣所跡への企業誘致等に取り組んでいます。



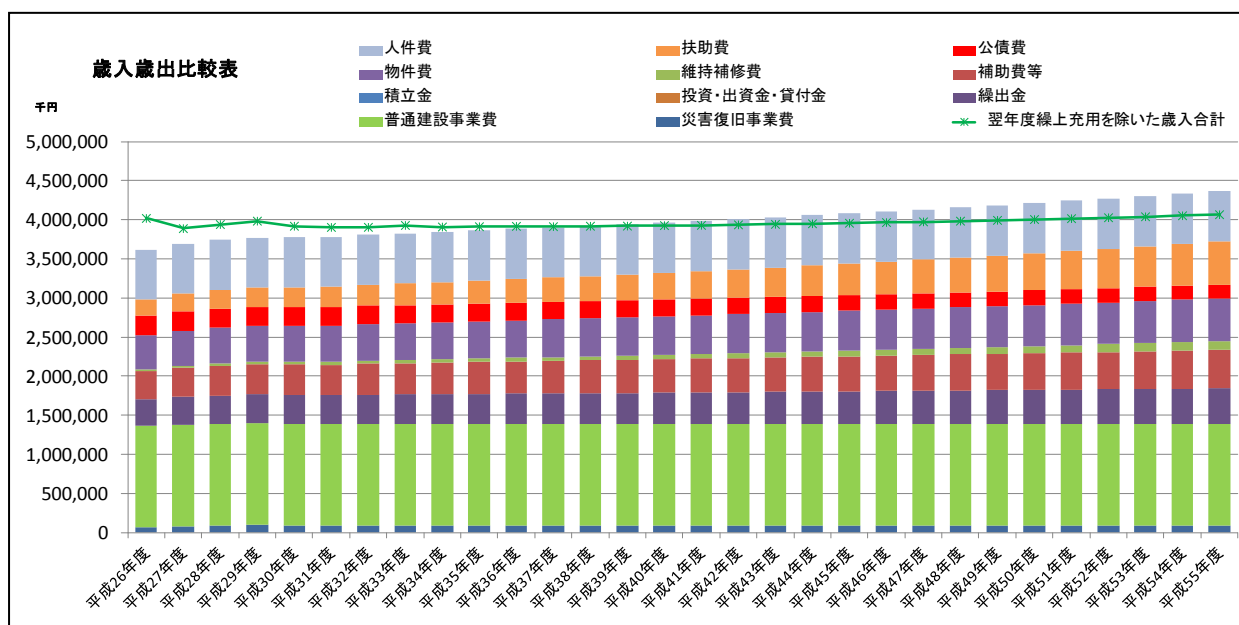
◇ 居住地の確保

本村における居住地確保のため、老朽化した村営住宅の建て替え等、既存村営住宅の継続的な確保と、結の浜や診療所跡などの村有地におけるアパート誘致、新規分譲地開発などの検討を行います。



◇ 財務シミュレーション

歳入歳出決算データより中長期的な財政見通しをシミュレートしたところ、平成37（2025）年度頃をさかいに歳入と歳出が転じることが危惧されます。



7 人口の将来展望

(1) 今後の基本的な視点

人口減少への対応は、次の二つの方向性が考えられます。一つは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンが指摘・示唆するように、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことです。もう一つは、転出者の抑制と転入者の増加による政策誘導を図るものであり、この二つの対応を同時並行で進めていくことが、急激な人口減少の流れに歯止めをかけていく上で重要です。

このような観点から、本村の人口現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3つを掲げます。

① 若い世代を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

本村の失業率は県内で2番目に高く、村民所得においても、県内2番目に低くなっており、雇用の創出と村民所得の向上は重要となっています。

本村の人口の半数を占める「生産年齢人口」の厚みを確保していくためには、本村の魅力を県内外にPRする戦略を打ち出し、本村の持つ豊かな自然を活用した農業・観光産業に磨きをかけ働く場を増やすとともに、移住・定住の受入先となる住宅の確保と、空き家・空き地対策を行う必要があります。

② 若い世代の就労・結婚・子育てを支援する生活環境の整備

人口の安定化のためには、出生率の向上はもとより、次の世代を担う20代から30代の人口層の回復が不可欠です。そのためには、まず、これらの若い世代の希望がかなうような雇用・就労環境の創出や、子育て環境の充実など、若い世代が安心して働き、子育てできる環境づくりに取り組む必要があります。

③ 長寿日本一の復活

多くの高齢者が健康で活動的な生活を送ることは全ての世代の願いであり、今後、団塊の世代が高齢者へ移行する時期を迎えることから、元気な高齢者が健康を保ち、積極的に社会参加できる環境づくりに取り組む必要があります。

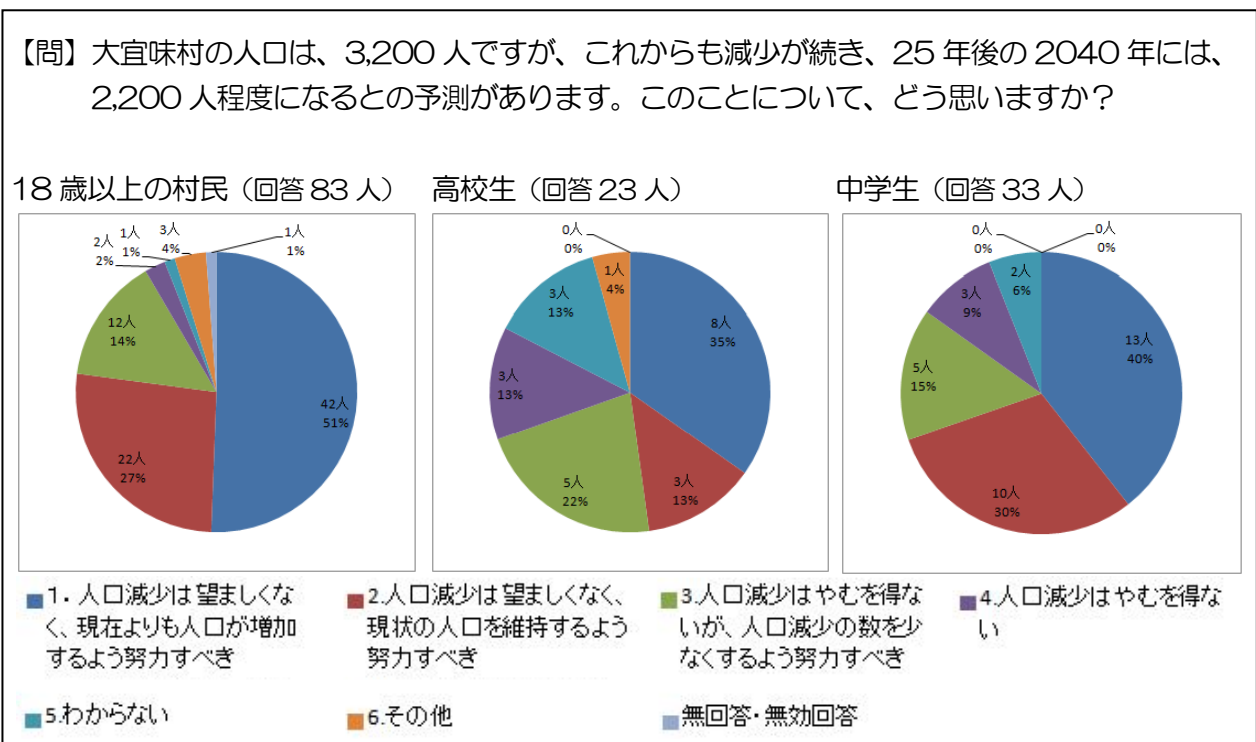
(2) 目指すべき将来の方向（目標人口の設定）

平成 72（2060）年の本村の人口を **3,500 人** 程度確保することを目指します。

パターン 1 に示した社人研の将来推計人口では、平成 52（2040）年に 2,204 人、平成 72（2060）年に 1,544 人となっています。

45 年後には現在の半数以下になるとの厳しい見込みですが、若者を含め村民の多くは、人口が増え、一層元気な自治体として存続していくことを希望しています。

◇ アンケート調査結果

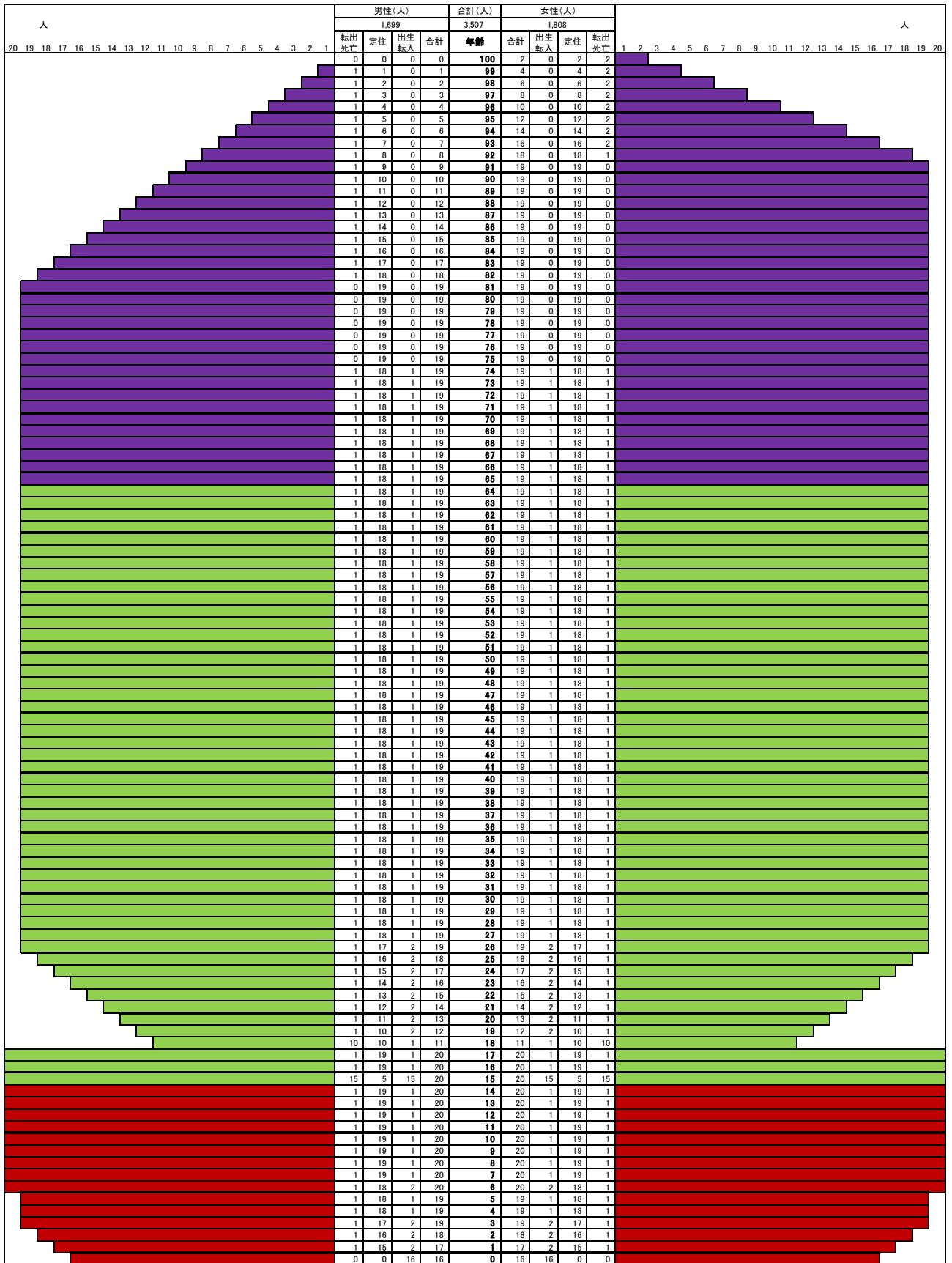


今後とも、豊かな自然と、村民同士のつながり、長寿を誇りにできる村として、その推計に対して、「今後の基本的な視点」と「大宜味村総合戦略」等の実施など地方創生に取り組み、その効果を十分に発揮させることにより、村民の希望に応えることができるように、人口の維持、増加を目指します。

具体的には、出生率向上対策としては、沖縄県北部地区の平均である 1.90 を当面の目標に、若い世代への子育てしやすい環境をつくり、さらには、生産年齢人口の流入・定住を促進し、人口の確保を行います。

そして、小中学生の教育の観点から、1 学年あたり、40 人程度が共に学ぶことができる規模を目標人口とします。

◇ 目標とする人口ピラミッド



検討における主要な要件：

- ・小中学校で、1学年40人程度いることを目標にします。
- ・人口ピラミッドは、基本を逆U字型とし、地域の特徴を加味して補正します。

その他の要件：

- ・毎年の出生数が40人程度になることを目指し、不足があれば小学校入学までに転入者で補います。
- ・高校進学時、高校卒業後の進学・就職時に、村外を選択することはやぶさかではありませんが、26歳を目途に年齢当り男女合わせて40人程度が住む状態を目標にします。
- ・高齢者には、いつまでも元気で生き活きと暮らしてもらい、「長寿日本一」を誇りにできる村にします。

このピラミッドの人口は；（3,507人 \approx ） 3,500人 です。

（3）人口の将来展望

国が提供するデータを用いて、平成72（2060）年において人口約3,500人を達成するための要件を試行しました。

【要件の試行結果】

合計特殊出生率：現状の1.80より、平成32（2020）年には1.90、
平成47（2035）年には2.00、
平成57（2045）年には2.10

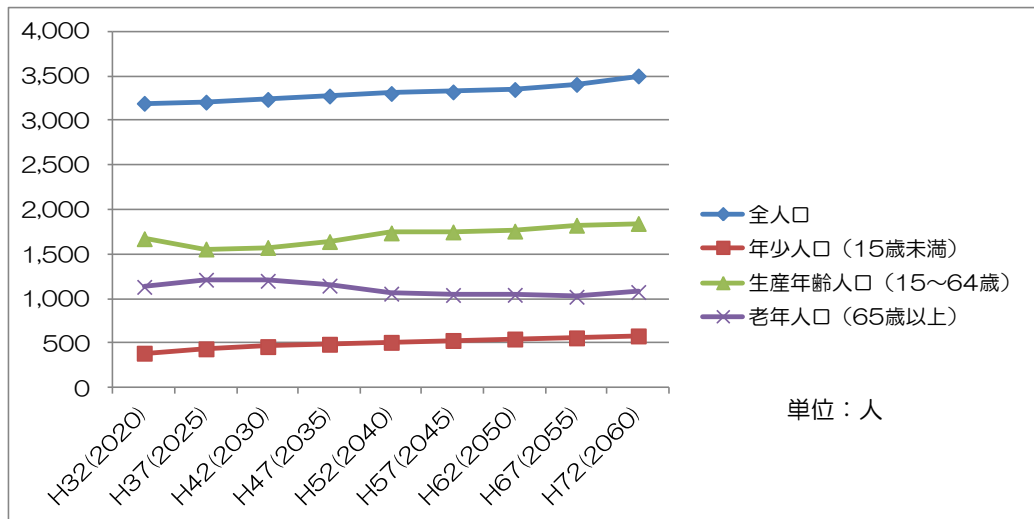
純移動率	年齢	純移動率
	0～4歳→10～14歳	+0.15
	10～14歳→15～19歳	Δ 0.05
	15～19歳→20～24歳	Δ 0.10
	20～24歳→25～29歳	\pm 0.00
	25～29歳→30～34歳	+0.10
	30～34歳→35～39歳	+0.13
	35～39歳→45～49歳	+0.10
	45～49歳→65～69歳	+0.05
	65～69歳→70歳以上	\pm 0.00

将来人口：平成72（2060）年において3,502人（ \approx 3,500人）

年少人口の目標を達成するためには、合計特殊出生率を高めるとともに、純移動率を「+0.15」程度、確保する必要があります。

◇目標人口への推移

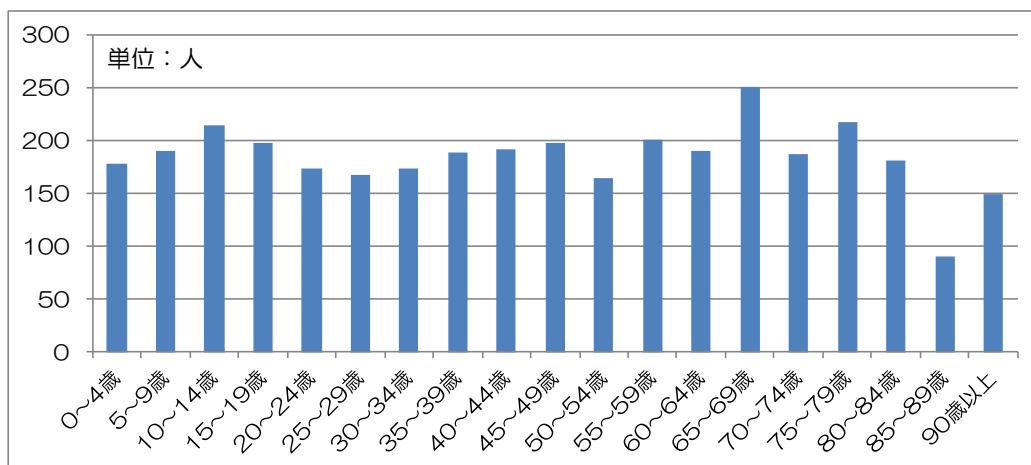
区 分 (単位：人)	平成32年 2020年	平成37年 2025年	平成42年 2030年	平成47年 2035年	平成52年 2040年	平成57年 2045年	平成62年 2050年	平成67年 2055年	平成72年 2060年
全人口	3,195	3,208	3,239	3,277	3,305	3,323	3,350	3,407	3,502
年少人口（15歳未満）	388	437	462	488	510	531	547	560	582
生産年齢人口（15～64歳）	1,674	1,558	1,576	1,642	1,739	1,750	1,760	1,825	1,845
老年人口（65歳以上）	1,133	1,213	1,201	1,146	1,057	1,042	1,044	1,022	1,075



以下は平成 72（2060）年における各 5 歳区分人口の棒グラフです。

老年人口における 5 歳区分人口では、目標と比較して若干、過大・過少がありますが、概ね 200 人（1 年齢当り 40 人）に向かって、変動しています。

年齢 (単位：人)	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上
人口	177	190	215	198	174	167	173	188	192	198	164	201	190	250	187	217	181	90	149



第2章 大宜味村総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

国の総合戦略の基本的な考え方や政策5原則等を踏まえ、本村における「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごと創生と好循環の確立」を目指します。

(2) 5か年戦略の策定

総合戦略は、大宜味村人口ビジョンが示す人口の将来展望を踏まえ、平成27（2015）年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

《戦略の期間》 平成27（2015）年度～平成31（2019）年度

(3) 大宜味村第5次総合計画等との関係

平成28（2016）年度を始期とする第5次総合計画における基本構想、基本計画の一部を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、総合戦略との整合を図ります。

(4) 基本目標の設定と施策の推進・検証の枠組み

国の総合戦略が示す4つの「基本目標」を踏まえ、本村における5年後の基本目標を定めるとともに、この基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向と具体的な施策を記載し、施策の効果を客観的に検証できる指標KPI（重要業績指標）を定めます。

また、村長を本部長とする「大宜味村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」において、施策の実効的推進を図るとともに、「大宜味村まち・ひと・しごと創生推進会議」において、定期的な取組内容を検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立します。

2 今後の施策の方向

(1) 政策の基本目標

大宜味村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国の総合戦略、県の総合戦略及び大宜味村人口ビジョンを踏まえ、基本目標を次のとおり定めます。

基本目標①

産業振興による「活力あるむら」づくり

〈国の基本目標①〉地方における安定した雇用を創出する

基本目標②

地域資源を活かした「魅力あるむら」づくり

〈国の基本目標②〉地方への新しい人の流れをつくる

基本目標③

子育て世代が「いきいき輝くむら」づくり

＜国の基本目標③＞若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④

地域と地域を連携し「豊かで住みよいむら」づくり

＜国の基本目標④＞時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向と数値目標

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や、具体的な施策を次のとおり定めます。また、基本目標における数値目標や、各施策における重要業績指標（KPI）を次の通り設定します。

◇ 国が提供するデータを用いて算出した推計値

年齢 5 歳階級別人口の見通し

年齢 (男女計・人)	平成27年 2015年	平成32年 2020年	5ヶ年 の増減
総数	3,200.4	3,194.7	-5.7
0～4歳	118.7	125.9	7.2
5～9歳	109.2	136.4	27.2
10～14歳	148.3	125.5	-22.8
15～19歳	130.0	140.8	10.7
20～24歳	150.9	116.8	-34.1
25～29歳	117.7	150.6	32.8
30～34歳	161.3	129.2	-32.1
35～39歳	172.2	181.6	9.4
40～44歳	114.8	188.4	73.6
45～49歳	142.8	125.2	-17.6
50～54歳	188.4	148.0	-40.4
55～59歳	293.2	194.1	-99.1
60～64歳	322.6	299.6	-23.1
65～69歳	262.2	325.1	62.9
70～74歳	155.1	246.3	91.3
75～79歳	153.7	142.3	-11.4
80～84歳	182.6	132.2	-50.3
85～89歳	143.7	144.5	0.9
90歳以上	133.1	142.2	9.2

平成 27 (2015) 年から平成 32 (2020) 年の
5 年における人口増減の内訳

年齢 (男女計・人)	自然増減	社会増減
総数	-128.2	122.6
出生→0～4歳	125.9	-
0～4歳→5～9歳	-0.1	17.8
5～9歳→10～14歳	-0.0	16.4
10～14歳→15～19歳	-0.1	-7.4
15～19歳→20～24歳	-0.2	-13.0
20～24歳→25～29歳	-0.3	0.0
25～29歳→30～34歳	-0.3	11.8
30～34歳→35～39歳	-0.7	21.0
35～39歳→40～44歳	-1.0	17.2
40～44歳→45～49歳	-1.1	11.5
45～49歳→50～54歳	-2.0	7.1
50～54歳→55～59歳	-3.7	9.4
55～59歳→60～64歳	-8.3	14.7
60～64歳→65～69歳	-13.7	16.1
65～69歳→70～74歳	-15.8	0.0
70～74歳→75～79歳	-12.8	0.0
75～79歳→80～84歳	-21.4	0.0
80～84歳→85～89歳	-38.0	0.0
85歳以上→90歳以上	-134.5	0.0

基本目標1

産業振興による「活力あるむら」づくり

数値目標：失業率 17%（平成22（2010）年） ⇒ 11%（平成31（2019）年）

「大宜味村人口ビジョン」では、本村の人口移動の状況について、高校卒業に伴う大学進学または就職によるものと推察される転出者数が、大学卒業後に本村へ転入する数を上回っていると示されており、これらは、一旦、大学等へ進学した者にとって、本村に居住しながら勤務できる働く場がないことが推測されます。このことは、高校生アンケート調査による内容と一致しています。

そこで、本村においては、地域の特性を活かした産業を育成するとともに、公共施設等跡地の有効活用による新たな雇用を創出し、村外からの新たな人の流れを生み出すことで、「しごと」と「ひと」の好循環を確立し、持続可能な「まち」の活性化を図っていくものとし、総合戦略では、「産業振興」を一つの大きな原動力として、持続可能で「活力あるむら」をつくる施策を展開します。

《基本的方向》

(1)新規就業者支援

新規就農者や農業の担い手・後継者の確保に取り組むとともに、本村の地域特性や地域資源を活かした新産業の起業促進を図る。

①担い手不足の解消

人口の減少と高齢化に伴い担い手の育成・確保する必要があるため、農地の流動化による経営規模の拡大と耕作放棄地の解消を図りながら、担い手の確保を推進する。

【主な取組】

- ・新規就農者の育成支援の実施
- ・耕作放棄地の解消・再利用の促進
- ・農地集積による経営規模の拡大及び作業効率化の向上

②新規起業者の支援

地域特性や地域資源を活かした新産業の起業促進を図るため、新規起業者への創業支援を行う。

【主な取組】

- ・起業促進対策事業

(2)公共施設跡地等の利活用

村内にある公共施設跡地等を活用し、民間事業者等の企業誘致や公共施設の移転先としての活用など、村民のニーズを加味した利活用を行う。

①公共施設跡地等の利活用

公共施設跡地等の立地条件や村民ニーズを踏まえた利活用を行う。

【主な取組】

- ・公共施設等跡地利用計画の策定

(3)大宜味ブランド製品の創出

本村の農林水産物を活かした、大宜味村ならではのブランド製品の創出を行い、観光資源の開発、雇用の創出に繋げる。

①ブランド製品の認知度アップ及び創出

既存ブランド製品を戦略的に事業展開し、認知度及び生産者の所得を向上させると同時に、新規ブランド製品の創出を行う個人・企業等への支援を行う。

【主な取組】

- ・本村の特産品であるシークワサー振興に係る補助
- ・カラキ等の新規ブランド創出に関する支援

(4)芭蕉布産業の活性化

国指定の重要無形文化財であり、沖縄を代表する伝統工芸品の一つである「芭蕉布」産業の活性化を図る。

①芭蕉布産業の自立支援事業

技術者の高齢化と後継者不足が大きな課題となっているため、糸芭蕉の生産から織りに携わる人材の育成を行い、伝統文化の承継と産業振興を図る。

【主な取組】

- ・芭蕉布後継者の人材育成

(5)企業誘致の推進

企業立地促進条例の対象地域である、杣山地区及び結の浜への企業誘致を促進し、村内雇用の場を創出する。

①企業誘致の推進

村内の就業の場を確保するため、雇用効果の高い企業を誘致する。

【主な取組】

- ・杣山地区及び結の浜への企業の誘致

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	平成26(2014)年	平成31(2019)年
新規就農者数	2 人	20 人
公共施設跡地等の活用件数	0 件	7 件
ブランド製品の創出件数	0 件	2 件
芭蕉布技術習得者数	0 人	5 人
企業誘致件数	0 件	3 件

基本目標2

地域資源を活かした「魅力あるむら」づくり

数値目標：社会増減数 +85人（5年間累計）

国の総合戦略では、「地方への新しい人の流れをつくる」ことを基本目標に掲げており、地方への人口流入を促し、移住・定着に結びつけることとしています。しかし、人口の「東京一極集中」という現状の中で、その逆の流れをつくり、移住・定着につなげることは容易ではありません。

そこで、本村の自然豊かな地域資源、田舎ならではの体験や地域の雰囲気を活かし、村外から新たな人を呼び込み、村を活性化するとともに、本村を訪れる人に対して好印象を抱く「魅力あるむら」づくりの実現を目指します。

総合戦略においては、数多くの地域資源を活かし、本村への人の流れを創り出すとともに、来訪者への受入体制を整え、将来的な移住・定着につなげていきます。

《基本的方向》

(1)観光資源を活かした受入体制の整備

大宜味村に新しい人の流れをつくるため、既存の観光資源を積極的に活用し、各種ツーリズムを展開するため、人材育成やプログラム開発を行うとともに、民泊事業の推進を図る。

①ツーリズム推進事業

本村の豊かな自然を活かした各種ツーリズムの強化や新規ツーリズムの開発を行うとともに、民泊事業の推進により観光客の誘客促進を行う。

【主な取組】

- ・ブルーツーリズムのプログラム開発及び人材育成
- ・森林ツーリズムにおけるモデルフィールド及び利用ルールの設定
- ・本村の特性を活かした新規ツーリズムの開発（ヘルスツーリズム等）
- ・民泊受入農家の講習会及び隣村との受入体制の連携強化

②世界自然遺産登録推進事業

世界自然遺産の登録に向け、観光受入体制の強化を行う。

【主な取組】

- ・生物多様性センターの設置・活用
- ・環境教育の推進
- ・世界自然遺産登録を目指す近隣市町村との連携

③観光PR動画配信事業

本村の観光資源である多くのイベントや魅力ある情報を村内外に発信するため、各種イベント動画等を撮影し、村のホームページで配信する。

【主な取組】

- ・PR動画の撮影及び配信

④観光拠点施設の整備

本村には多様な観光資源があるが、観光拠点となる施設や宿泊施設に乏しく、国頭村や東村の主

要観光地への通過地点となっているため、学校跡地等の活用も視野に入れた、観光拠点施設や宿泊施設の整備を行い、受入体制の強化を図る。

【主な取組】

- ・物産センターの整備
- ・宿泊施設の整備又は誘致

(2) 移住・定住促進及び空き家有効活用

人口減少や高齢化等の進行が著しい本村において、移住・定住促進対策が重要となっており、住宅事情による村外への転出抑制と村外からの移住促進を図る。

① 移住・定住促進事業

人口減少に歯止めをかけるため、宅地分譲地の販売促進や民間アパートの誘致、空き家・空き地の利活用を促進する。

【主な取組】

- ・定住情報発信事業
- ・民間アパートの誘致
- ・空き家対策事業
- ・地域おこし協力隊の活用

(3) 若者の地域定着推進

高校や大学等への進学時に村外に若年層が流出し、本村に戻ってくる若者が少ない状況であるため、将来を担う人材の育成・確保を目的として、地元大学等の教育機関と連携し、地域の課題解決に資する産業などを学ぶ機会を提供するとともに、本村への「愛着」を持ち、地域に戻り・地域で働く若者を増やす。

① 産学官連携による人材育成 COC+推進事業

琉球大学及び名城大学が中心となり推進している「地（知）の拠点 COC プラス」に参画し、地域の大学や自治体、NPO、民間団体、企業等との協働により、地域のけん引力となる人材育成や地元定着率の向上、地元産業の活性化へ繋げる。

【主な取組】

- ・地域大学との連携による雇用創出・若者定着の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 平成26(2014)年	目標値 平成31(2019)年
観光入込客数	15 万人	16 万人
分譲地販売件数（江洲、結の浜）	63 件	82 件
民間アパート誘致件数	0 件	2 件
県内のCOC+参加大学における県内就職率	62.8%	75%

基本目標3

子育て世代が「いきいき輝くむら」づくり

数値目標：出生数 125人（5年間累計）

「大宜味村人口ビジョン」が示すとおり、本村における子育て世代の状況としては、平成23(2011)年～平成26(2014)年の年代別自然動態の推移において、男性・女性ともに、15～30歳では、転出超過となっています。

こうした子育て世代、とりわけその女性が転出超過傾向にあることは、本村の人口減少対策を考える上で重要なポイントとなっています。

また、平成27(2015)年3月に策定された「大宜味村子ども・子育て支援事業計画」においても、子育て世代の婚姻状況について、男性の未婚割合が高く、40代での離婚の割合が、全国・沖縄県と比べて2倍も高くなっています。

さらに、女性一人が生涯に生む子どもの推計人数を示す合計特殊出生率については、平成14(2002)年頃までは、県の平均より高かったものの、直近では低下傾向にあり、子ども女性比率（0～4歳の人口を同年の15～49歳女性人口で割った値）についても、北部地区のなかで、著しく低い状況となっています。

このように、若者や子育て世代、とりわけ女性の人口流出は、今後の本村の人口構造を左右する大変大きな問題であり、様々な面からのアプローチが必要です。

そこで、総合戦略では、「大宜味村子ども・子育て支援事業計画」の取組と一体となり、子育て世代が「いきいき輝くむら」づくりの実現に向け、「子育て支援」、「教育環境の充実」などの施策を展開します。

〈基本的方向〉

(1)子ども・子育て支援

父母及びその他の保護者の子育て活動と仕事の支援のみならず、出産や子育てに不安や孤立感を抱いている保護者も多いことから、子どもが健やかに育てられるように子育て支援を展開する。

①子育て世帯支援事業

出産や子育てに対する不安解消や経済的な負担を軽減するため、子育てしやすい環境づくりを行う。

【主な取組】

- ・子ども医療費助成（通院・入院）
- ・出産祝い金給付事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業

②幼保連携施設の開設

働く保護者等の子育てサービス支援の充実や環境整備を図るため、就学前の幼児教育・保育を一体的に行う機能を持つ、「幼保連携施設」の整備を行う。

【主な取組】

- ・子育て世帯等のニーズに即した施設整備の実施

(2)教育環境の充実

将来を担う子ども達の人材育成と子育てしやすい環境づくりを行う。

①魅力ある学習支援

将来を担う子ども達の人材育成を図るため、基礎学力の向上や高度な学習機会を創出する。

【主な取組】

- ・学習支援員配置事業
- ・大学との連携による質の高い教育の実施

②子ども居場所づくり支援事業

共働き家庭を支援するため、保護者が日中家庭にいない子どもに対し、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるような場を提供し、子どもの健全な育成を図る。

【主な取組】

- ・延長保育事業（保育所・認定こども園）
- ・一時預かり事業（幼稚園・認定こども園）
- ・放課後児童健全育成事業（小学校）
- ・大宜味村子ども貧困家庭緊急事業（子どもの貧困対策支援員、子ども居場所づくり）

③生涯おおぎみんちゅ施策

若者が高校・大学進学と同時に村外へ流出し、そのまま村外に就職する傾向があるため、本村の歴史・文化について学ぶ機会を創出するとともに、豊かな自然を利用した自然体験学習を行い、大宜味村への愛着を持った子どもを育てる。

【主な取組】

- ・「ぶながやの里」地域人材育成支援事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値 平成26(2014)年	目標値 平成31(2019)年
子育て関連施設の整備数	0 箇所	3 箇所
学力調査平均正答率の全国平均との差	△6 ポイント	△3 ポイント

基本目標4

地域と地域を連携し「豊かで住みよいむら」づくり

数値目標：大宜味村が住みやすいと感じる割合

37.1%（平成27（2015）年） ⇒ 45%（平成31（2019）年）

※「住みよい」、「やや住みよい」、「やや住みにくい」、「住みにくい」の問に対する回答の割合

国の総合戦略では、「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」の活性化により、人々が安心して暮らせる社会環境をつくりだすことが必要であるとしています。

本村においても、社会の変化にいち早く対応しながら、時代に合った「豊かで住みよいむら」づくりを行います。また、本村が抱える様々な課題に対し、暮らしの環境の充実を進め、活気にあふれる「まちの創生」を実現していく施策を展開します。

《基本的方向》

(1) ゆいまーるネットワークづくり

少子高齢化の進行により、住民の生活サービス機能の提供に支障をきたしているため、多世代が交流できる居場所づくりや地域を支える担い手の育成など、互いに助け合うゆいまーるの精神が息づくコミュニティの形成を図る。

① 居場所づくり事業

子どもから老人等全ての住民を対象に、公民館等を利用して誰もが気軽に集まれ、日常的な助け合いが行われる「憩いの場所づくり」を行う。

【主な取組】

- ・居場所づくり要望地区への活動費用助成

② 地域支え合い事業

住民による助け合いと、公的なサービスの連携を図り、多様な人々が共に生きる地域づくりを行う。

【主な取組】

- ・ボランティアによる地域見守り
- ・要配慮者台帳及びマップの更新
- ・看護師等の戸別訪問による健康相談
- ・コミュニティバス運営事業

③ 買い物支援事業

交通の便が悪い山間部や売店のない地域等に住む高齢者と障がい者の買い物支援を行う。

【主な取組】

- ・買い物支援事業

(2) 健康長寿のむらづくり

高齢になっても医療や介護に過度に依存することなく、元気にいきいきと生活し、積極的に社会参加できる環境づくりを行うことが重要である。高齢者に限らず、すべての世代で、健康増進に向けた

取組を行い、健やかさあふれる「長寿の里」を目指す。

①健康でいきいき暮らせる環境の整備

村民の健康づくりに向けた意識の高揚を図り、各ライフステージに適した生涯スポーツを推進する。また、社会全体が健康に価値を見出し、それぞれの活動が影響し合い、つながりあって、支え合う環境づくりに取り組む。

【主な取組】

- ・ 結の浜におけるスポーツ施設の整備
- ・ 各種スポーツイベント等の開催（老人婦人運動会、チャレンジデーなど）
- ・ 生涯スポーツの推進と競技力の向上（村陸上競技大会、リクジョッ子大会など）
- ・ 健康運動講座の開催（健康運動・体力測定）
- ・ 運動指導・栄養指導の実施
- ・ 大学との連携（ヘルスサポート等）

②シルバー就労支援

少子高齢化の進展により、労働人口は減少している中、就労を希望している高齢者がその意欲と能力に応じて、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会の実現に向けた取組みが求められているため、元気な高齢者がその経験を活かし活躍できる環境づくりに取り組む。

【主な取組内容】

- ・ シルバー人材センターの構築（各区・各種団体・企業との連携）

③各種保険事業の推進

健康の保持増進ができるよう、特定健診の普及と指導を行うとともに、本村の死亡要因の大半を占めるがんの早期発見・早期治療を促すため、女性・男性特有がん検診体制の構築を行う。

【主な取組】

- ・ 医療機関との連携
- ・ 普及啓発活動
- ・ 対象者への検診費用助成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
	平成26(2014)年	平成31(2019)年
買い物支援者数	0 人	48 人
シルバー人材センターの設置	0 箇所	1 箇所

大宜味村 まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月 : 平成 28 (2016) 年 2 月

発 行 : 沖縄県大宜味村

編 集 : 大宜味村企画観光課

〒905-1392 沖縄県大宜味村字大兼久 1 5 7 番地

電話 : 0980-44-3007 FAX : 0980-44-3029
